

# 石狩東部広域水道企業団 経営戦略

令和 3 年度～令和 15 年度

(2021 年度～2033 年度)

令和 6 年 (2024 年) 8 月改定

(令和 2 年 (2020 年) 8 月策定)

石狩東部広域水道企業団



## 目 次

<b>第1章 経営戦略策定方針</b> .....	<b>1</b>
1 策定の背景と趣旨 .....	1
2 計画の改定 .....	1
3 計画の位置付け .....	2
4 計画期間 .....	2
<b>第2章 事業概要</b> .....	<b>3</b>
1 水道用水供給対象 .....	3
2 水道施設 .....	3
3 報告セグメントの設定 .....	6
4 水道用水供給料金の設定方法 .....	6
5 組織 .....	7
6 これまでの経営上の主な取組 .....	8
7 現状分析 .....	8
<b>第3章 事業環境の見通し</b> .....	<b>15</b>
1 供給水量の見通し .....	15
2 施設の見通し .....	16
3 組織の見通し .....	16
<b>第4章 経営の基本方針</b> .....	<b>17</b>
<b>第5章 収支計画</b> .....	<b>19</b>
1 計画の策定方法等 .....	19
2 投資についての説明 .....	21
3 投資以外の支出項目についての説明 .....	24
4 投資に係る財源についての説明 .....	26
5 料金試算 .....	27
6 収支計画 .....	34
<b>第6章 更新需要の将来見通し</b> .....	<b>44</b>
<b>第7章 今後の取組</b> .....	<b>46</b>
1 検討事項・課題等 .....	46
2 進捗管理及び見直しの方法 .....	47



## 第1章 経営戦略策定方針

### 1 策定の背景と趣旨

石狩東部広域水道企業団は、水道用水の供給を目的とした一部事務組合です<sup>※</sup>。昭和40年代、石狩東部地域の急速な人口増加に伴う水需要の増大に対応するため、江別市、千歳市、恵庭市及び広島町(現:北広島市)に北海道を加えた5団体により昭和49年3月に設立されました。その後、平成7年に由仁町及び長幌上水道企業団(長沼町・南幌町)が加わり、令和2年現在、当企業団では4市1町1企業団に水道用水を供給しています。

近年、全国の水道事業では、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来により、その経営環境は厳しさを増しているところですが、当企業団も例外ではなく、創設期に整備した施設の老朽化に伴う更新を進めております。特に、老朽化した送水管の更新は、耐震化も兼ねていることから重要な位置付けとなりますが、その実施には多大な費用を要するため、今後の経営状況が厳しいものとなることを見込まれます。

水道事業者の役割は、安全な水を安定的に供給することが第一です。その役割を果たすためには、経営状況を踏まえて、施設の整備等の事業運営を計画的に行っていく必要があります。当企業団ではこれまで、10年未満の期間を対象とした「財政計画」を10次にわたり策定し事業運営を行ってまいりましたが、より長期的な運営方針による投資計画と財政収支見通しにより事業を推進し、将来にわたって安定的に事業を継続するため、今後は、中長期的な経営の基本計画として「経営戦略」を策定し、それまでの「財政計画」から移行することとしました。

<sup>※</sup> 一部事務組合は、市町村などの事務を共同処理するために設けられる地方公共団体です。また、水道や交通事業のように、地方公営企業の経営に関する事務を共同処理する一部事務組合を企業団と言います。

### 2 計画の改定

令和2年8月に策定した「経営戦略」では、毎年度の進捗確認(モニタリング)と令和4年度頃の見直し(ローリング)の実施を定めており、令和4年度から令和6年度にかけて、構成団体も参加した会議で全体的な見直し作業を行いました。

主に供給水量の見通しや投資・修繕・委託等の計画を見直し、今後の収支を再検討した結果、令和10年度までは現行料金を据置とすることとしましたが、令和11年度には料金改定が必須となる検討結果となりました。これらを踏まえて、経営戦略を改定しました。

### 3 計画の位置付け

当企業団では、事業運営の計画として、将来目指すべき方向や中長期の取組方針及び方策を定めた「地域水道ビジョン」と、その実現策のひとつとしての経営計画である「財政計画」に基づき事業運営を行ってきました。

「財政計画」からの経営計画移行に伴い、ビジョンの実現策としての役割は、今後は「経営戦略」が担います。なお、「地域水道ビジョン」は平成 19 年度に策定し、平成 30 年度には「水道事業ビジョン」として改定を行っています。

#### <これまでの事業運営の計画>

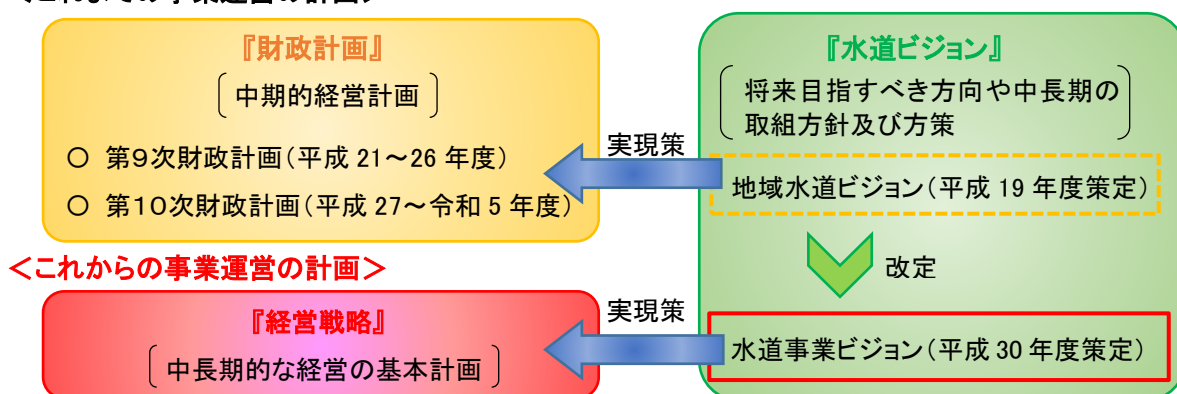


図 1-1 計画の位置付け

### 4 計画期間

令和3年度(西暦 2021 年度)から令和 15 年度(2033 年度)までの 13 年間とします。

現時点での財政計画(第 10 次)は平成 27 年度(2015 年度)から令和5年度(2023 年度)の9年間を対象期間として策定していたことから、このうち令和3年度(2021 年度)から令和5年度(2023 年度)までの3年間を残しているところです。財政計画から経営戦略への移行にあたり、この3年間を始期として、新たに令和6年度(2024 年度)から令和 15 年度(2033 年度)までの 10 年間を加え、今回の計画期間とします。

#### <計画期間>

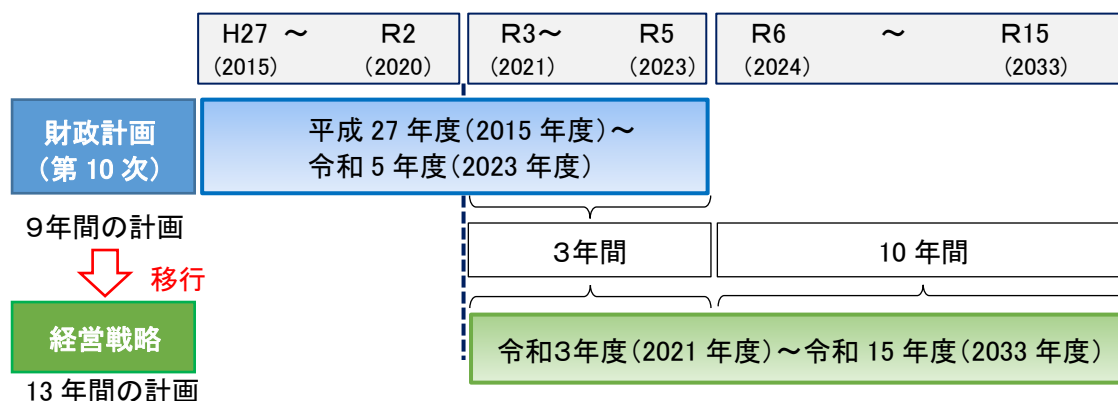


図 1-2 計画期間

## 第2章 事業概要

### 1 水道用水供給対象

当企業団では、漁川浄水場から供給する「漁川系施設」と、千歳川浄水場から供給する「千歳川系施設」の2系統により、以下の6団体に水道用水を供給しています。

表 2-1 用水供給対象

施設系統 団体	漁川系施設		千歳川系施設	
	計画一日最大 供給水量	供給開始年度	計画一日最大 供給水量	供給開始年度
江別市	20,000 m <sup>3</sup>	昭和 56 年度	100 m <sup>3</sup>	平成 28 年度
千歳市	4,000 m <sup>3</sup>	昭和 59 年度	11,900 m <sup>3</sup>	平成 27 年度
恵庭市	24,000 m <sup>3</sup>	昭和 55 年度	6,400 m <sup>3</sup>	平成 27 年度
北広島市	24,000 m <sup>3</sup>	昭和 54 年度	2,800 m <sup>3</sup>	平成 28 年度
由仁町	-	-	3,500 m <sup>3</sup>	平成 27 年度
長幌上水道企業団 (長沼町・南幌町で構成)	-	-	3,000 m <sup>3</sup>	平成 27 年度

### 2 水道施設

当企業団では、2系統の供給により、災害時に片方の系統が使用できなくなった場合にも、もう一方の系統で用水供給を継続できる「バックアップ機能」を有しています。

#### (1) 漁川系施設

漁川系施設は、水利権を有する漁川ダムの下流約4kmの位置で漁川から取水しています。その水を標高差のある漁川浄水場にポンプ圧送し、浄水処理したのち、延長約 34km の送水管により高低差を利用した自然流下方式で4団体に供給しています。

#### (2) 千歳川系施設

千歳川系施設は、千歳川浄水場の約 1.2km 上流の位置で千歳川から取水して浄水場へポンプ圧送し、浄水処理したのち、延長約 69km の送水管によりポンプ圧送方式で6団体に供給しています。

なお、夕張シューパロダム建設事業に参画し新たに得た水利権と、他団体が有していた千歳川の水利権との振替を行うことで、千歳川からの取水が可能となっています。

また、千歳川浄水場は、漁川浄水場から監視制御を行うことで通常無人運転とし、経費削減を図っています。

表 2-2 水道施設の概要

項目 \ 施設	漁川系施設	千歳川系施設
浄水場名	漁川浄水場	千歳川浄水場
浄水場所在地	恵庭市盤尻	千歳市新星
供用開始年月	昭和 55 年 1 月	平成 27 年 4 月
取水河川	石狩川水系漁川	石狩川水系千歳川
水源	漁川ダム	夕張シューパロダム (千歳川との水利権振替あり)
施設能力	72,000 m <sup>3</sup> /日	26,480 m <sup>3</sup> /日
一日平均供給水量	57,278 m <sup>3</sup> /日 (令和 5 年度平均)	6,712 m <sup>3</sup> /日 (令和 5 年度平均)
浄水処理方法	薬品凝集沈澱	
	中間塩素処理	
	急速ろ過	
送水管延長	34.5 km	69.3 km
送水中継ポンプ施設	2 ヶ所	
分水施設	5 ヶ所	7 ヶ所

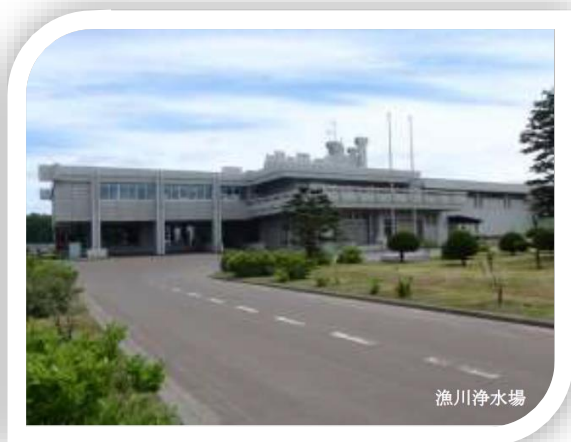


写真 2-1 浄水場





図 2-1 施設概要図

### 3 報告セグメントの設定

当企業団では、漁川系施設と千歳川系施設それぞれでの事業運営にて会計を区分、すなわち報告セグメントを設定しており、各施設系統の名称から、「漁川系会計」と「千歳川系会計」との各セグメント名としています。

報告セグメントは、予算の策定と決算の認定において議会への報告対象となります。経営戦略も、この報告セグメントを基に策定します。

#### <報告セグメントの設定>

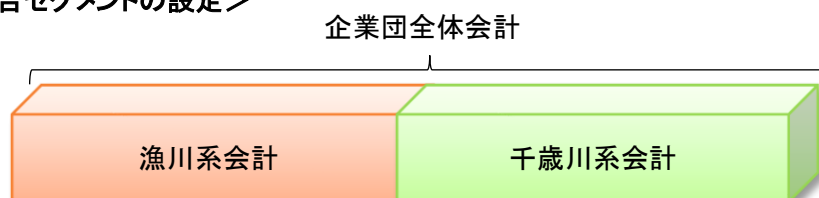


図 2-2 企業団の報告セグメント

### 4 水道用水供給料金の設定方法

#### (1) 料金区分

施設系統ごとの水道用水供給に要する個別原価に基づき供給料金を設定しています。各施設系統の名称から、それぞれ「漁川系料金」、「千歳川系料金」と区分しています。

#### (2) 料金体系

両料金区分ともに、「基本料金」と「使用料金」の二部制料金体系を採用しています。

- ① 基本料金 構成団体と協議して定めた基本水量に単価を乗じて算出
- ② 使用料金 受水団体が使用した水の量(使用水量)に単価を乗じて算出

#### <二部制料金体系>

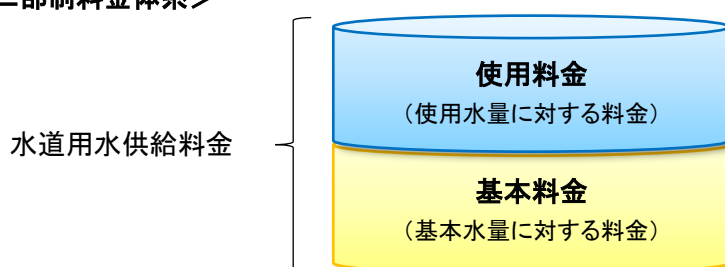


図 2-3 企業団の料金体系

#### (3) 料金算定方法

基本料金は、供給水量に関わらず事業運営に要する経費すなわち固定費を基に算出します。

一方、使用料金は、水量に応じて変動する経費すなわち変動費を基に算出します。

なお、平成 27 年度から令和5年度までを算定対象とした現行の基本料金と使用料金の各単価は、表 2-3 のとおりです。

表 2-3 現行料金単価

	漁川系料金	千歳川系料金
基本料金	62 円	116 円
使用料金	9 円	19 円

## 5 組織

一水道事業体としての業務と一地方公共団体としての業務を限られた人員で行うよう、効率的な事業運営に努めています。令和6年4月1日現在、4課、23人体制で運営しています。このうち、事務職は7人、技術職は16人です。

水質検査センターでは、送水の安全性を確認するための自主検査と、受水団体からの受託検査を行っています。

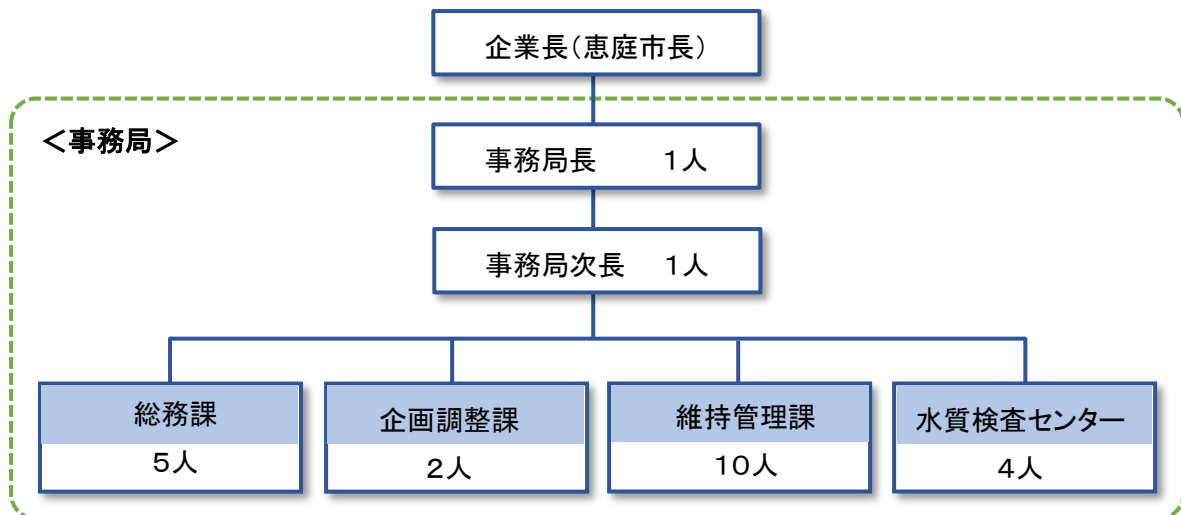


図 2-4 企業団の組織

令和6年4月1日現在、年齢構成は図 2-5 のとおりで、平均年齢は 41.7 歳となっています。

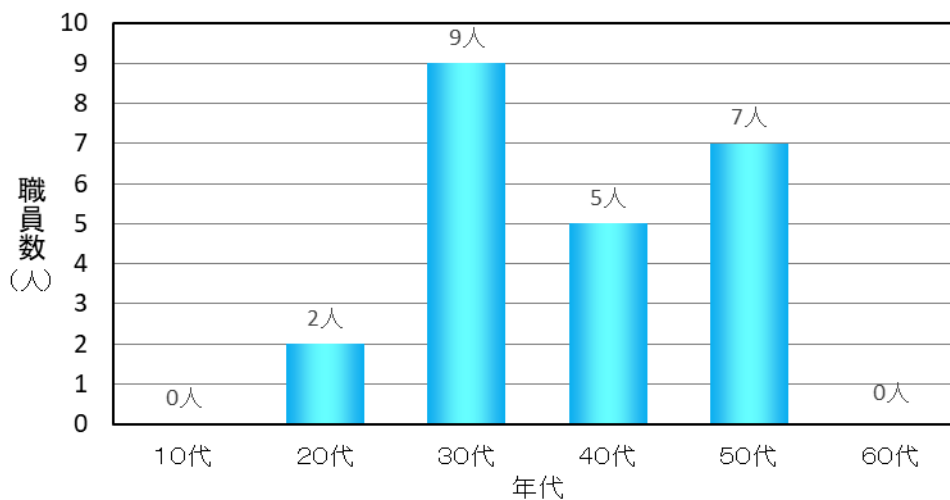


図 2-5 職員の年齢構成

## 6 これまでの経営上の主な取組

### (1) 2系統による用水供給事業の効率的な運営

- ①平成27年度より千歳川系施設が稼働し、従前より稼働している漁川系施設との2系統の運営を行っていますが、それまでの職員数から増員せず対応しています。
- ②物品等はできるだけ漁川系施設と千歳川系施設共通で使用し、購入個数を抑制しています。
- ③セグメント別会計で資金が不足する場合には、会計間で資金融通を行い、資金の借入を抑制しています。

### (2) 浄水場管理委託

平成27年度より、浄水場の運転管理等について包括的に委託し、経費縮減を図っています。

### (3) その他

古紙やペットボトル等、庁舎内で生じた資源物について売払いを行っています。

## 7 現状分析

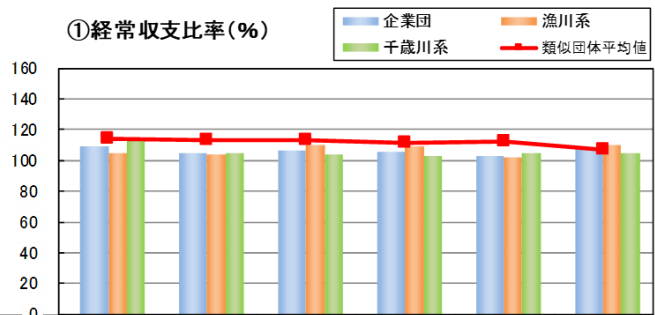
ここでは、国(総務省)からの通知により策定・公表している経営比較分析表<sup>注)</sup>にて定義する各経営指標について、当企業団の平成29年度から令和4年度の実績を、類似団体(全国の水道用水供給事業)の平均値と比較した現在の経営状況について分析します。

なお、漁川系と千歳川系の報告セグメントごとの経営指標も併せて記載しています。

注)経営比較分析表について

各公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標をとりまとめたもので、当該団体の経年比較や他公営企業との比較等により、経営の現状及び課題を把握するために用いられます。

表 2-4 (1) 経営の健全性・効率性の指標

<p>①経常収支比率(%) (望ましい向き「↑」)</p>	$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$																																			
<p>【指標の意味】</p>	<p>・当該年度において、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。</p>																																			
<p>【分析の考え方】</p>	<p>・100%以上(=黒字)が必要です。</p>																																			
<p>【当企業団の分析】</p> <p>漁川系会計は、施設関連の修繕費等経常費用の増減により変動していますが、記載したすべての年度で100%を上回っており、経常収益で経常費用を賄えています。</p> <p>千歳川系会計についても100%を上回っており、給水収益等の経常収入で経常費用を賄えています。</p>	<p>①経常収支比率(%)</p>  <table border="1" data-bbox="670 828 1391 974"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>108.88</td> <td>104.38</td> <td>106.67</td> <td>105.46</td> <td>103.24</td> <td>106.93</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>104.93</td> <td>103.85</td> <td>110.27</td> <td>109.21</td> <td>101.61</td> <td>109.84</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>112.50</td> <td>104.84</td> <td>103.89</td> <td>102.56</td> <td>104.63</td> <td>104.65</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>114.26</td> <td>112.98</td> <td>112.91</td> <td>111.13</td> <td>112.49</td> <td>107.33</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	108.88	104.38	106.67	105.46	103.24	106.93	漁川系	104.93	103.85	110.27	109.21	101.61	109.84	千歳川系	112.50	104.84	103.89	102.56	104.63	104.65	類似団体平均値	114.26	112.98	112.91	111.13	112.49	107.33
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	108.88	104.38	106.67	105.46	103.24	106.93																														
漁川系	104.93	103.85	110.27	109.21	101.61	109.84																														
千歳川系	112.50	104.84	103.89	102.56	104.63	104.65																														
類似団体平均値	114.26	112.98	112.91	111.13	112.49	107.33																														

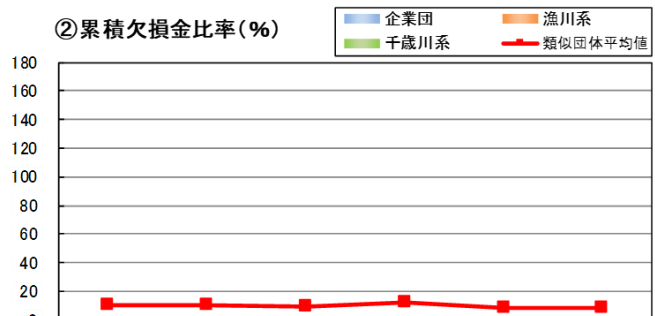
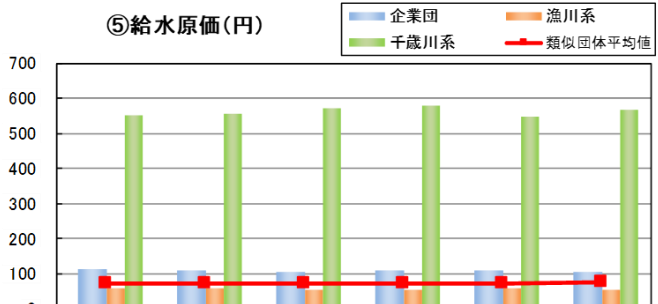
<p>②累積欠損金比率(%) (望ましい向き「↓」)</p>	$\text{累積欠損金比率}(\%) = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$																																			
<p>【指標の意味】</p>	<p>・営業収益に対する累積欠損金の状況を表します。</p>																																			
<p>【分析の考え方】</p>	<p>・0%(=累積欠損金発生なし)が求められます。</p>																																			
<p>【当企業団の分析】</p> <p>現在、累積欠損金はありません。</p>	<p>②累積欠損金比率(%)</p>  <table border="1" data-bbox="670 1635 1391 1780"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>10.58</td> <td>10.49</td> <td>9.92</td> <td>12.29</td> <td>8.77</td> <td>8.81</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	漁川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	千歳川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均値	10.58	10.49	9.92	12.29	8.77	8.81
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																														
漁川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																														
千歳川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																														
類似団体平均値	10.58	10.49	9.92	12.29	8.77	8.81																														

表 2-4 (2) 経営の健全性・効率性の指標

<p><b>③流動比率(%)</b> (望ましい向き「↑」)</p>	$\text{流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																																			
<p><b>【指標の意味】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期的な債務に対する支払能力を表します。</li> </ul>																																			
<p><b>【分析の考え方】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100%以上が必要です。</li> <li>・流動負債には企業債等が含まれており、将来、給水収益等により償還・返済の原資を得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえません。</li> </ul>																																			
<p><b>【当企業団の分析】</b></p> <p>千歳川系会計の企業債(拡張事業債)の各年度償還額が多いため全国平均を下回っているものの、短期的な債務に対する支払いに問題はありません。なお、漁川系会計は令和2年度以降の変動が大きくなっていますが、これは、令和2年度は比較的工事が少なく年度末の現金が多かったこと、令和3・4年度は、本来は未払金となる支出が工事の繰越に伴い未払金とならなかったことによります。</p>	<p style="text-align: center;"><b>③流動比率(%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>149.25</td> <td>136.52</td> <td>143.15</td> <td>188.16</td> <td>212.90</td> <td>187.34</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>300.55</td> <td>169.85</td> <td>236.55</td> <td>858.57</td> <td>1,221.82</td> <td>986.72</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>117.06</td> <td>113.83</td> <td>103.05</td> <td>89.67</td> <td>77.75</td> <td>63.62</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>243.44</td> <td>258.49</td> <td>271.10</td> <td>284.45</td> <td>309.23</td> <td>313.43</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	149.25	136.52	143.15	188.16	212.90	187.34	漁川系	300.55	169.85	236.55	858.57	1,221.82	986.72	千歳川系	117.06	113.83	103.05	89.67	77.75	63.62	類似団体平均値	243.44	258.49	271.10	284.45	309.23	313.43
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	149.25	136.52	143.15	188.16	212.90	187.34																														
漁川系	300.55	169.85	236.55	858.57	1,221.82	986.72																														
千歳川系	117.06	113.83	103.05	89.67	77.75	63.62																														
類似団体平均値	243.44	258.49	271.10	284.45	309.23	313.43																														

<p><b>④企業債残高対給水収益比率(%)</b> (望ましい向き「↓」)</p>	$\text{企業債残高対給水収益比率}(\%) = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$																																			
<p><b>【指標の意味】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表します。</li> </ul>																																			
<p><b>【分析の考え方】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明確な数値基準はありません。</li> <li>・経年比較や類似団体との比較等を行います。</li> <li>・投資規模や料金水準の適切性を分析します。</li> </ul>																																			
<p><b>【当企業団の分析】</b></p> <p>全国平均を大きく上回っているのは、拡張事業債の未償還額によるものです。</p> <p>漁川系会計は、平成29年度に初めて更新財源として企業債の借入れを行いました。また、千歳川系会計は、平成27年度以降に新たな借入れがなく、拡張事業債の償還が進んでいるため、数値が改善傾向にあります。</p>	<p style="text-align: center;"><b>④企業債残高対給水収益比率(%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>732.53</td> <td>768.36</td> <td>731.86</td> <td>696.19</td> <td>658.65</td> <td>620.60</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>22.51</td> <td>45.32</td> <td>44.70</td> <td>44.25</td> <td>43.84</td> <td>43.33</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>1,419.40</td> <td>1,490.20</td> <td>1,418.69</td> <td>1,349.25</td> <td>1,272.78</td> <td>1,198.50</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>303.26</td> <td>290.31</td> <td>272.96</td> <td>260.96</td> <td>240.07</td> <td>224.81</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	732.53	768.36	731.86	696.19	658.65	620.60	漁川系	22.51	45.32	44.70	44.25	43.84	43.33	千歳川系	1,419.40	1,490.20	1,418.69	1,349.25	1,272.78	1,198.50	類似団体平均値	303.26	290.31	272.96	260.96	240.07	224.81
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	732.53	768.36	731.86	696.19	658.65	620.60																														
漁川系	22.51	45.32	44.70	44.25	43.84	43.33																														
千歳川系	1,419.40	1,490.20	1,418.69	1,349.25	1,272.78	1,198.50																														
類似団体平均値	303.26	290.31	272.96	260.96	240.07	224.81																														

表 2-4 (3) 経営の健全性・効率性の指標

<p><b>⑤給水原価(円)</b> (望ましい向き「↓」)</p>	<p>給水原価 <math>\frac{\text{経常費用}-\text{不用品売却原価等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}</math> (円)</p>																																			
<p><b>【指標の意味】</b></p>	<p>・有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。</p>																																			
<p><b>【分析の考え方】</b></p>	<p>・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。</p>																																			
<p><b>【当企業団の分析】</b> 全国平均を大きく上回っているのは、供用開始後間もない千歳川系施設関連で多額の減価償却費及び支払利息を計上しているためです。また、漁川系会計における数値の変動は、修繕費等の経常的経費の増減によるものです。</p>	<p><b>⑤給水原価(円)</b></p>  <table border="1" data-bbox="670 918 1394 1075"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>113.49</td> <td>110.95</td> <td>108.00</td> <td>108.23</td> <td>111.02</td> <td>107.04</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>60.40</td> <td>57.61</td> <td>53.88</td> <td>53.93</td> <td>58.60</td> <td>53.88</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>553.27</td> <td>556.22</td> <td>570.11</td> <td>579.13</td> <td>546.11</td> <td>568.05</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>73.03</td> <td>73.86</td> <td>73.85</td> <td>73.18</td> <td>73.05</td> <td>77.53</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	113.49	110.95	108.00	108.23	111.02	107.04	漁川系	60.40	57.61	53.88	53.93	58.60	53.88	千歳川系	553.27	556.22	570.11	579.13	546.11	568.05	類似団体平均値	73.03	73.86	73.85	73.18	73.05	77.53
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	113.49	110.95	108.00	108.23	111.02	107.04																														
漁川系	60.40	57.61	53.88	53.93	58.60	53.88																														
千歳川系	553.27	556.22	570.11	579.13	546.11	568.05																														
類似団体平均値	73.03	73.86	73.85	73.18	73.05	77.53																														

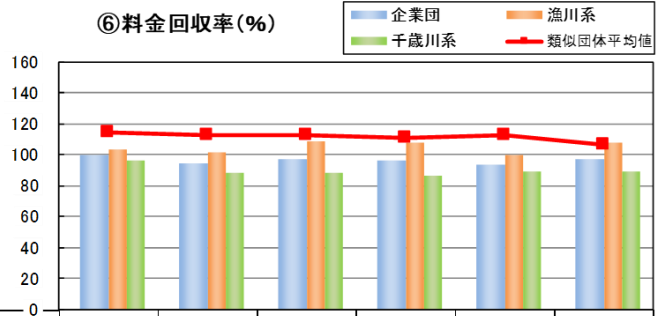
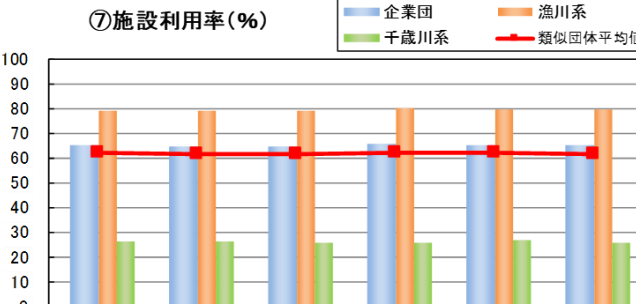
<p><b>⑥料金回収率(%)</b> (望ましい向き「↑」)</p>	<p>料金回収率(%) = <math>\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100</math></p>																																			
<p><b>【指標の意味】</b></p>	<p>・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。</p>																																			
<p><b>【分析の考え方】</b></p>	<p>・100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われています。 ・適切な料金収入の確保が出来ているか分析できます。</p>																																			
<p><b>【当企業団の分析】</b> 多額の減価償却費及び支払利息の計上がある千歳川系会計では100%を下回っており、給水収益だけでは給水に係る費用を賄えていませんが、これは、千歳川系料金の算定に当たって、一部受水団体からの繰入を考慮しているためです。</p>	<p><b>⑥料金回収率(%)</b></p>  <table border="1" data-bbox="670 1792 1394 1937"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>99.77</td> <td>94.65</td> <td>97.18</td> <td>95.90</td> <td>93.97</td> <td>97.45</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>103.30</td> <td>101.97</td> <td>108.78</td> <td>107.42</td> <td>99.69</td> <td>108.00</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>96.57</td> <td>88.31</td> <td>87.81</td> <td>86.61</td> <td>88.88</td> <td>88.77</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>114.14</td> <td>112.83</td> <td>112.84</td> <td>110.77</td> <td>112.35</td> <td>106.47</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	99.77	94.65	97.18	95.90	93.97	97.45	漁川系	103.30	101.97	108.78	107.42	99.69	108.00	千歳川系	96.57	88.31	87.81	86.61	88.88	88.77	類似団体平均値	114.14	112.83	112.84	110.77	112.35	106.47
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	99.77	94.65	97.18	95.90	93.97	97.45																														
漁川系	103.30	101.97	108.78	107.42	99.69	108.00																														
千歳川系	96.57	88.31	87.81	86.61	88.88	88.77																														
類似団体平均値	114.14	112.83	112.84	110.77	112.35	106.47																														

表 2-4 (4) 経営の健全性・効率性の指標

<p>⑦施設利用率(%) (望ましい向き「↑」)</p>	$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$																																			
<p>【指標の意味】</p>	<p>・一日当たりの配水能力に対する平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。</p>																																			
<p>【分析の考え方】</p>	<p>・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。</p>																																			
<p>【当企業団の分析】</p> <p>企業団全体では、全国平均をやや上回る数値です。</p> <p>漁川系施設は、80%前後の数値で高い利用状況ですが、千歳川系施設は、低い利用状況です。</p>	<p style="text-align: center;">⑦施設利用率(%)</p>  <table border="1" data-bbox="670 873 1380 1019"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>64.98</td> <td>64.77</td> <td>64.83</td> <td>65.64</td> <td>65.28</td> <td>65.24</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>79.21</td> <td>78.93</td> <td>79.17</td> <td>80.27</td> <td>79.45</td> <td>79.76</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>26.28</td> <td>26.27</td> <td>25.85</td> <td>25.84</td> <td>26.75</td> <td>25.75</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>62.19</td> <td>61.77</td> <td>61.69</td> <td>62.26</td> <td>62.22</td> <td>61.45</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	64.98	64.77	64.83	65.64	65.28	65.24	漁川系	79.21	78.93	79.17	80.27	79.45	79.76	千歳川系	26.28	26.27	25.85	25.84	26.75	25.75	類似団体平均値	62.19	61.77	61.69	62.26	62.22	61.45
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	64.98	64.77	64.83	65.64	65.28	65.24																														
漁川系	79.21	78.93	79.17	80.27	79.45	79.76																														
千歳川系	26.28	26.27	25.85	25.84	26.75	25.75																														
類似団体平均値	62.19	61.77	61.69	62.26	62.22	61.45																														

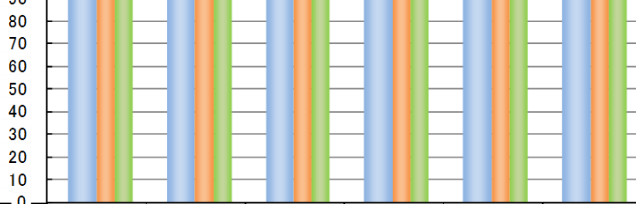
<p>⑧有収率(%) (望ましい向き「↑」)</p>	$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$																																			
<p>【指標の意味】</p>	<p>・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。</p>																																			
<p>【分析の考え方】</p>	<p>・100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されています。</p>																																			
<p>【当企業団の分析】</p> <p>全国平均を下回っていますが、企業団全体では99%程度を維持しています。</p> <p>なお、千歳川系施設においては、停滞水対策のため排水操作を実施していることから、有収率が漁川系施設より低い数値となっています。</p>	<p style="text-align: center;">⑧有収率(%)</p>  <table border="1" data-bbox="670 1691 1380 1836"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>99.42</td> <td>99.71</td> <td>99.66</td> <td>99.64</td> <td>99.67</td> <td>99.71</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>99.54</td> <td>99.94</td> <td>99.93</td> <td>99.91</td> <td>99.96</td> <td>100.02</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>98.47</td> <td>97.82</td> <td>97.45</td> <td>97.32</td> <td>97.26</td> <td>97.11</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>100.05</td> <td>100.08</td> <td>100.00</td> <td>100.16</td> <td>100.28</td> <td>100.29</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	99.42	99.71	99.66	99.64	99.67	99.71	漁川系	99.54	99.94	99.93	99.91	99.96	100.02	千歳川系	98.47	97.82	97.45	97.32	97.26	97.11	類似団体平均値	100.05	100.08	100.00	100.16	100.28	100.29
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	99.42	99.71	99.66	99.64	99.67	99.71																														
漁川系	99.54	99.94	99.93	99.91	99.96	100.02																														
千歳川系	98.47	97.82	97.45	97.32	97.26	97.11																														
類似団体平均値	100.05	100.08	100.00	100.16	100.28	100.29																														



表 2-5 (1) 老朽化の状況の指標

<p>①有形固定資産減価償却率(%) (望ましい向き「↓」)</p>	$\text{有形固定資産減価償却率(％)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$																																			
<p>【指標の意味】</p>	<p>・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表します。</p>																																			
<p>【分析の考え方】</p>	<p>・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいています。</p>																																			
<p>【当企業団の分析】</p> <p>千歳川系施設が供用開始後間もないため、企業団全体では、全国平均を大きく下回っています。</p> <p>なお、漁川系施設は令和4年度に全国平均を上回りましたが、施設の老朽化が進んでいる中で、可能な限り延命化を図りつつ計画的に更新を進めているためです。</p>	<p>①有形固定資産減価償却率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>21.25</td> <td>23.86</td> <td>26.66</td> <td>29.49</td> <td>32.20</td> <td>34.90</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>47.55</td> <td>49.52</td> <td>52.33</td> <td>55.22</td> <td>57.85</td> <td>60.42</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>8.39</td> <td>11.19</td> <td>13.96</td> <td>16.75</td> <td>19.53</td> <td>22.31</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>54.73</td> <td>55.77</td> <td>56.48</td> <td>57.50</td> <td>58.52</td> <td>59.51</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	21.25	23.86	26.66	29.49	32.20	34.90	漁川系	47.55	49.52	52.33	55.22	57.85	60.42	千歳川系	8.39	11.19	13.96	16.75	19.53	22.31	類似団体平均値	54.73	55.77	56.48	57.50	58.52	59.51
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	21.25	23.86	26.66	29.49	32.20	34.90																														
漁川系	47.55	49.52	52.33	55.22	57.85	60.42																														
千歳川系	8.39	11.19	13.96	16.75	19.53	22.31																														
類似団体平均値	54.73	55.77	56.48	57.50	58.52	59.51																														

<p>②管路経年化率(%) (望ましい向き「↓」)</p>	$\text{管路経年化率(％)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$																																			
<p>【指標の意味】</p>	<p>・法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを表します。</p>																																			
<p>【分析の考え方】</p>	<p>・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・数値が高いほど法定耐用年数を超過した管路を多く保有しています。</p>																																			
<p>【当企業団の分析】</p> <p>令和6年度で、漁川系施設の供用開始時期から44年を経過し、創設事業の管路は、令和7年度までに順次、法定耐用年数の40年を超過しますが、指標は、老朽管更新事業の進捗に伴い改善する見込みです。</p>	<p>②管路経年化率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>15.09</td> <td>21.34</td> <td>21.38</td> </tr> <tr> <td>漁川系</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>45.72</td> <td>64.65</td> <td>64.80</td> </tr> <tr> <td>千歳川系</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>22.46</td> <td>25.84</td> <td>27.61</td> <td>30.30</td> <td>31.74</td> <td>32.38</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	0.00	0.00	0.00	15.09	21.34	21.38	漁川系	0.00	0.00	0.00	45.72	64.65	64.80	千歳川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均値	22.46	25.84	27.61	30.30	31.74	32.38
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	0.00	0.00	0.00	15.09	21.34	21.38																														
漁川系	0.00	0.00	0.00	45.72	64.65	64.80																														
千歳川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																														
類似団体平均値	22.46	25.84	27.61	30.30	31.74	32.38																														

表 2-5 (2) 老朽化の状況の指標

<p>③管路更新率(%) (望ましい向き「↑」)</p>	$\text{管路更新率(\%)} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$																																			
<p>【指標の意味】</p>	<p>・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。</p>																																			
<p>【分析の考え方】</p>	<p>・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースです。</p>																																			
<p>【当企業団の分析】</p> <p>漁川系施設の管路更新による計上です。現在、老朽管更新は国庫補助事業として平成23年度から令和6年度(2024年度)までの計画を策定し、これに基づいて更新を行っています。近年実施した更新工事は、旧ルートを迂回して布設していることから、実際に通水するのは令和7年度以降となる予定のため、管路更新率は未計上としています。令和4年度末時点での漁川系管路の耐震化率は31.4%となっています。</p>	<div style="text-align: center;"> <p>③管路更新率(%)</p> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R01 (2019)</th> <th>R02 (2020)</th> <th>R03 (2021)</th> <th>R04 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>  漁川系</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>  千歳川系</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均値</td> <td>0.27</td> <td>0.24</td> <td>0.20</td> <td>0.32</td> <td>0.28</td> <td>0.40</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	漁川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	千歳川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均値	0.27	0.24	0.20	0.32	0.28	0.40
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)																														
企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																														
漁川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																														
千歳川系	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																														
類似団体平均値	0.27	0.24	0.20	0.32	0.28	0.40																														

### 第3章 事業環境の見通し

#### 1 供給水量の見通し

各受水団体の予定に基づく令和15年度(2033年度)までの当企業団の供給予定水量は、令和7～8年度(2025～2026年度)頃から、千歳川系供給水量の増加が見込まれています。これは、千歳市及び長幌上水道企業団における当企業団からの受水量増が見込まれているためです。

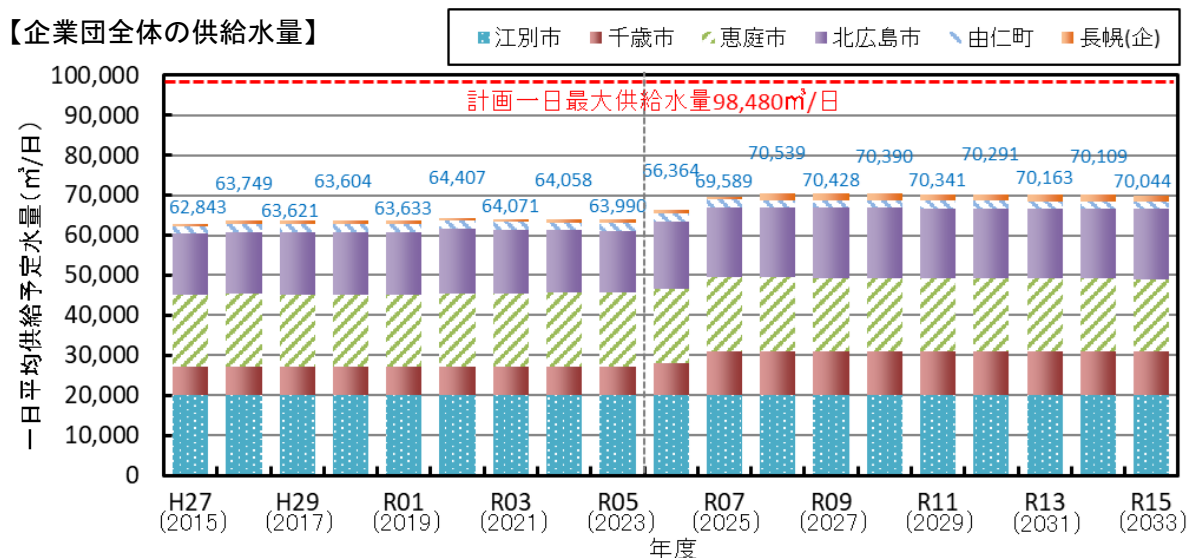


図 3-1 一日平均供給予定水量の見通し（企業団全体の供給水量）

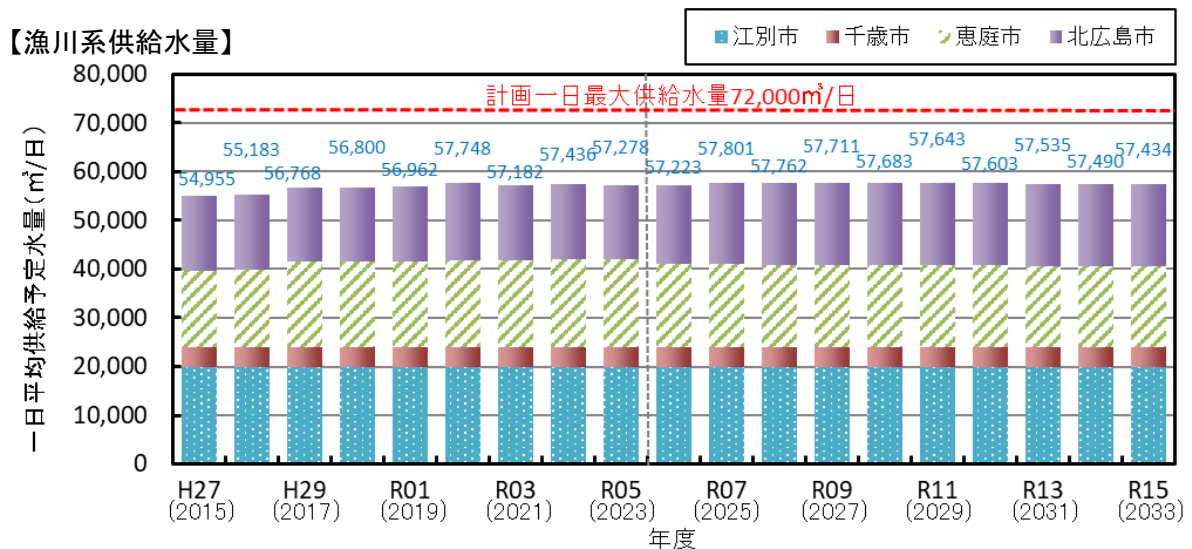


図 3-2 一日平均供給予定水量の見通し（漁川系供給水量）

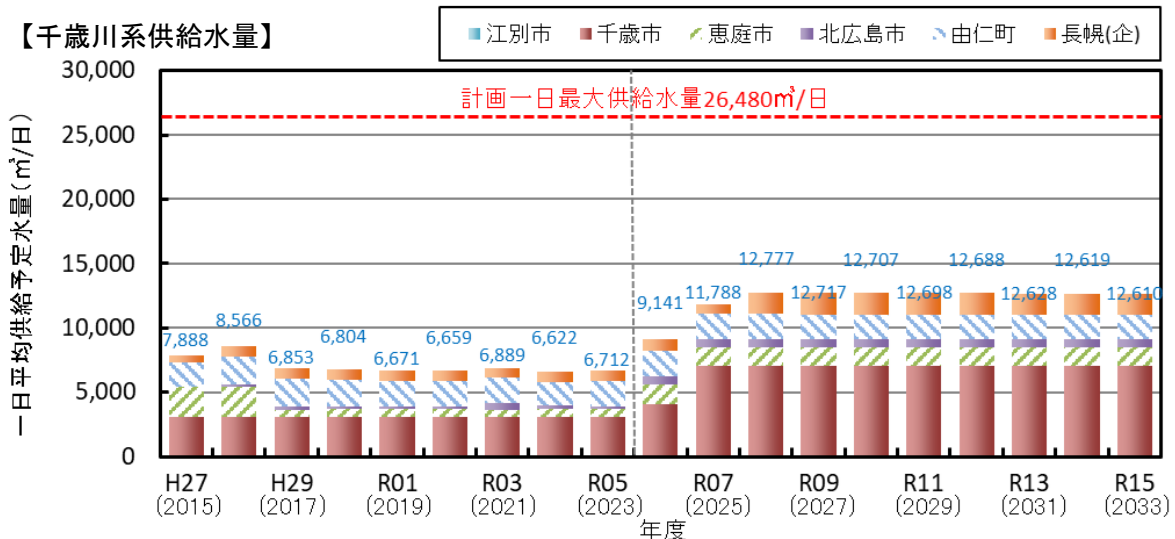


図 3-3 一日平均供給予定水量の見通し（千歳川系供給水量）

## 2 施設の見通し

### (1) 漁川系施設

漁川系施設は、創設事業として昭和 49 年度から整備し、昭和 54 年度から水道用水の一部供給を、昭和 59 年度から全部供給を開始しました。令和6年度現在、施設整備着手から 50 年が経過しており、比較的耐用年数の長い構築物においても更新が必要となっています。

耐震性を有していない送水管については、その布設替により、老朽化対策と併せた耐震化を行っております。現在、布設ルートのうち江別市内から北広島市北部までを対象に重点的に布設替を進めていますが、その後は、北広島市南部や恵庭市内、千歳市内に布設の送水管も布設替を行っていくこととなります。

### (2) 千歳川系施設

千歳川系施設は、拡張事業として平成 8 年度から整備し、平成 27 年度から水道用水の一部供給を、翌 28 年度には全部供給を開始しました。令和6年度現在、施設整備着手から 28 年が経過しており、施設によっては大規模修繕や更新が必要となっています。

## 3 組織の見通し

当企業団では、社会環境の変化に合わせ、より効率的に業務を実施できるよう組織体制や事務分掌を適宜見直すとともに、民間への業務委託の拡大や、技術を持った退職者の再任用による若手職員への技術の継承などに取り組んできたところです。特に、費用に直結する職員数につきましては、条例で定数を定めておりますが、新たな千歳川系施設の稼働に伴う業務量増においても、職員定数を変更せず対応してきました。

今後も、業務委託を適切に活用し、現行職員定数の範囲内の人員で運営していく予定です。

## 第4章 経営の基本方針

当企業団では、平成31年3月に、事業運営の基本となる今後目指すべき方向性と方策を示す「石狩東部広域水道企業団水道事業ビジョン〔令和元年度(2019年度)～令和15年度(2033年度)〕」を策定しました。水道事業ビジョンにおいては、厚生労働省の新水道ビジョンに示された「安全」「強靱」「持続」の観点から、基本理念、理想像及び基本目標と、その実現方策を図4-2のとおり掲げており、経営の基本方針は、水道事業ビジョンの理想像に基づくこととします。

本経営戦略は、上記の実現方策に取り組むための具体的な経営計画であり、経営戦略の作成に当たっては、健全な経営の持続を目標として、目標達成に向け、収支均衡した収支計画の策定に取り組むこととし、そのために経営戦略で特に重視する点（経営戦略における基本方針）を、施設の整備の観点から「中長期的な視点に立った修繕・更新（投資）等の計画」、経営基盤の強化の観点から「経営効率化の取組みを踏まえた事業継続のための適正な料金の試算」とします。

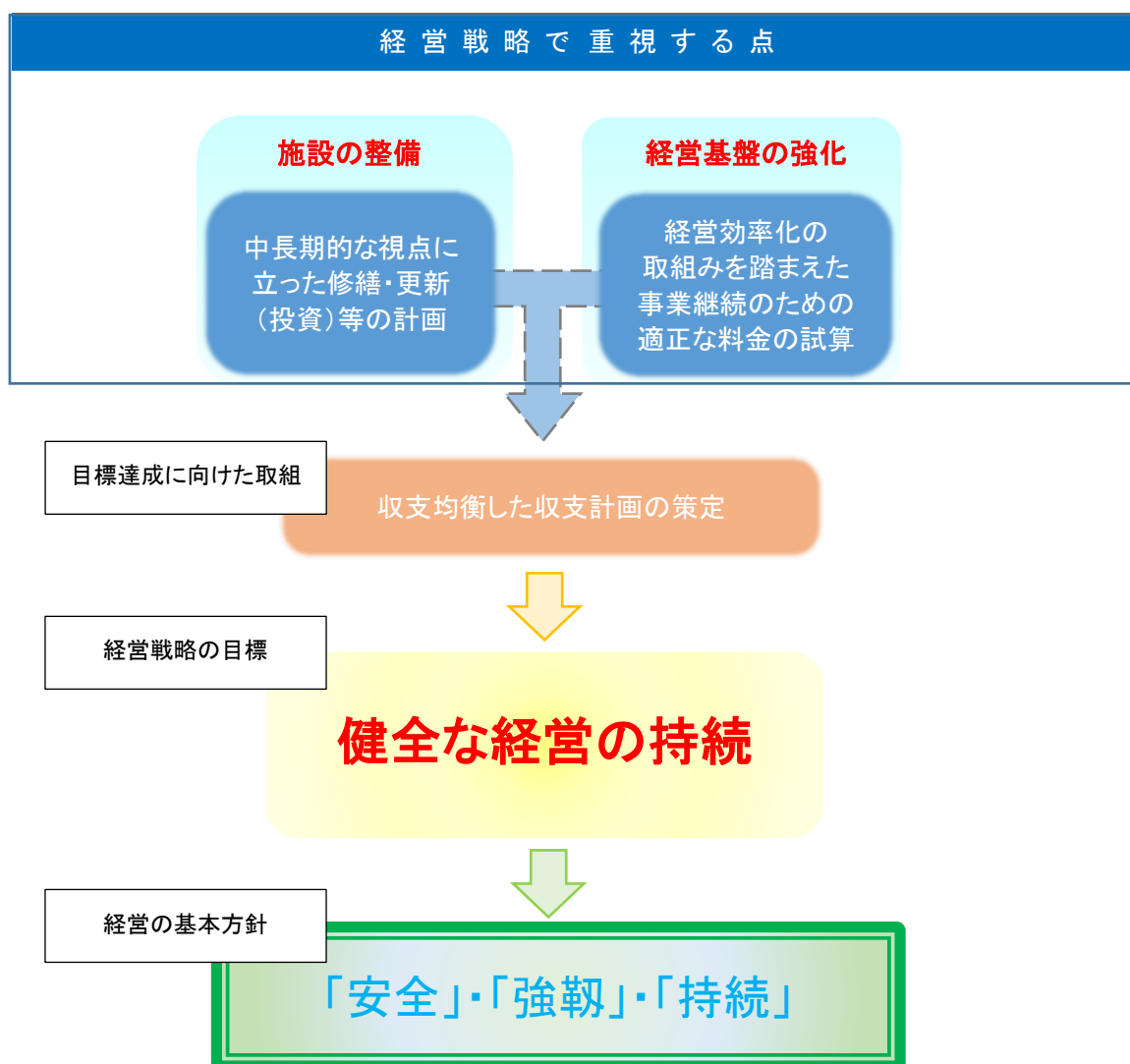


図 4-1

経営の基本方針

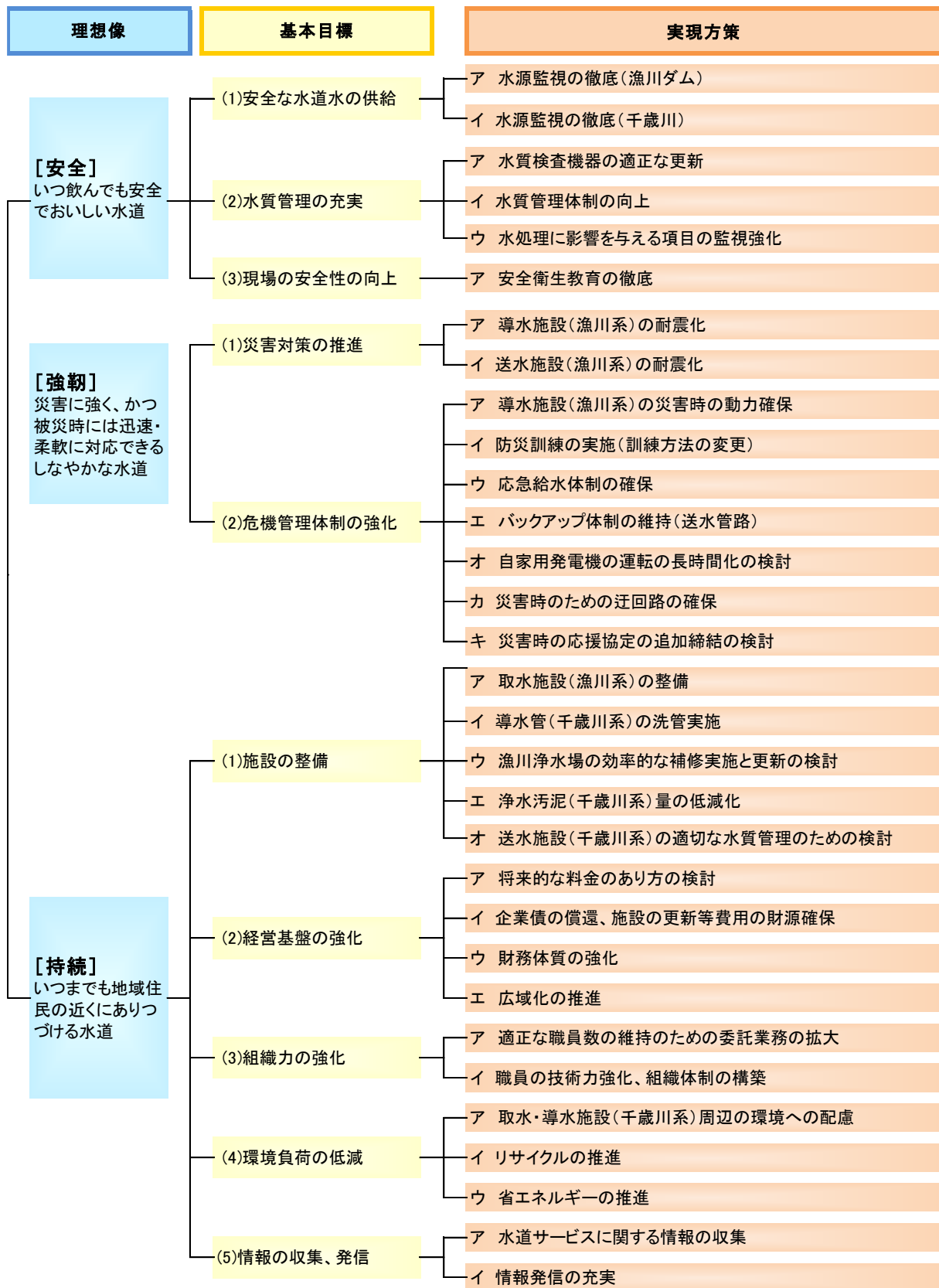


図 4-2 水道事業ビジョンの実現方策

## 第5章 収支計画

### 1 計画の策定方法等

収支計画の策定方法は、次のとおりです。なお、当企業団の経営戦略では、これまでの財政計画に引き続き、収支計画を策定するに当たり、算出した必要経費等を基にその対象期間内における料金試算を行い、この料金試算結果を収入に反映した上で、収支計画として取りまとめています。

#### <収支計画の策定方法>

- 対象期間を令和3年度(2021年度)から令和15年度(2033年度)としました。
- 令和5年度(2023年度)までは実績数値としました。令和6年度(2024年度)以降における経費等は主に令和6年度(2024年度)予算計上値を基礎として、動力費や修繕費、委託料等については必要項目を積上げ、執行率や落札率を考慮した上で計上しました。
- 年次別の建設改良費を後述の投資計画から設定し、それに基づき、将来の減価償却費を算出しました。
- 建設改良事業の財源として、一定のルールに基づき企業債借入額を設定しました。
- 上記により料金収入以外の収支の額を算出し、それを基に料金単価を試算しました。
- 料金単価の試算結果を踏まえて、将来の単価設定を検討し、収支計画に反映しました。

また、表5-1に、経営戦略における収支計画策定(料金試算)条件の概要を示します。

表5-1(1) 収支計画策定(料金試算)条件の概要

項目	策定条件									
1. 料金試算期間	料金試算期間は概ね将来の3年から5年を基準とする「水道料金算定要領」((公社)日本水道協会発行)に基づき、三期間に分けて試算 ①平成27年度から令和5年度までの9年間を算定対象とした現行料金の再検証 ②令和6年度(2024年度)から令和10年度(2028年度)までの5年間 ③令和11年度(2029年度)から令和15年度(2033年度)までの5年間									
2. 水需要計画	各受水団体における予定水量									
3. 収益的収入										
営業収益	水道用水供給料金は、設定した基本料金と使用料金より積算									
営業外収益	<table border="1"> <tr> <td>両会計の共通収入</td> <td>計画一日最大供給水量を基に按分 漁川系会計：千歳川系会計 = 3：1</td> </tr> <tr> <td>他会計補助金</td> <td>千歳川系会計で一部受水団体からの繰入予定額を計上</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入</td> <td>建設改良の財源であった国庫補助金の減価償却に伴う戻入益の予定額を計上</td> </tr> <tr> <td>水質検査負担金</td> <td rowspan="2">令和6年度(2024年度)予算を基に毎年度同額計上</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> </tr> </table>	両会計の共通収入	計画一日最大供給水量を基に按分 漁川系会計：千歳川系会計 = 3：1	他会計補助金	千歳川系会計で一部受水団体からの繰入予定額を計上	長期前受金戻入	建設改良の財源であった国庫補助金の減価償却に伴う戻入益の予定額を計上	水質検査負担金	令和6年度(2024年度)予算を基に毎年度同額計上	受託業務収益
両会計の共通収入	計画一日最大供給水量を基に按分 漁川系会計：千歳川系会計 = 3：1									
他会計補助金	千歳川系会計で一部受水団体からの繰入予定額を計上									
長期前受金戻入	建設改良の財源であった国庫補助金の減価償却に伴う戻入益の予定額を計上									
水質検査負担金	令和6年度(2024年度)予算を基に毎年度同額計上									
受託業務収益										

表 5-1 (2) 収支計画策定（料金試算）条件の概要

項目	策定条件	
4. 収益的支出（費用）		
共通費用	両会計の共通費用は、計画一日最大供給水量を基に按分 漁川系会計：千歳川系会計 = 3：1	
職員給与費	令和6年度（2024年度）予算採用値を基礎として積算 定期昇給率の設定…1.49%	
動力費	施設能力、処理水量に応じた使用電力量にて積算	
薬品費	浄水用薬品の過去の使用実績を基に積算	
修繕費	必要項目の積上げ額に95%を乗じた額とする	
委託料	必要項目の積上げ額に95%を乗じた額とする	
減価償却費等	減価償却費	法定耐用年数により積算
	固定資産 除却費	固定資産除却損は、投資計画に基づき更新対象の除却費を計上
		固定資産撤去費は、撤去工事の計画に基づき計上
支払利息	「企業債」と同条件	
その他	ダム等管理 負担金	・漁川ダム … 令和6年度（2024年度）予算計上額を基礎として積算 ・夕張シューパロダム等 … 令和6年度（2024年度）予算計上額を基礎として積算 ※ただし国から事業費見込みが示されている場合には当該額を考慮
	ダム交付金	千歳川系会計で、令和5年度の固定資産台帳を基に積算
	その他物件費	令和6年度（2024年度）予算計上額を基礎として積算（経常的経費は予算計上額の80%で計上）
予備費	計上しない	
5. 資本的収入		
企業債	償還期間 更新対象資産の法定耐用年数（最長40年） 借入利率 20年以上の借入 … 年0.74% 20年未満の借入 … 年0.11% 借入金額※ 漁川系会計 … 資金残高を考慮して設定 千歳川系会計 … 5千万円以上の工事費の全額として設定 ※ 後述の料金試算方法による区分け	
国庫補助金	現行制度を基に工事等への充当財源として計上する	
6. 資本的支出		
施設改良費	必要項目の積上げ額に95%を乗じた額とする（投資計画を参照）	
固定資産購入費	必要項目の積上げ額に95%を乗じた額とする（投資計画を参照）	
企業債償還金	「企業債」と同条件	
7. 資産維持費	算定方法は「水道料金算定要領」に基づく （漁川系会計のみ計上、計上率は0.6%とする）	



## 2 投資についての説明

### (1) 投資計画の作成方針

中長期的な視点に立った計画による施設整備を行うべく、次の作成方針に基づき、施設更新を主とする投資計画を作成しました。

#### <計画作成の方針>

- 過去の施設使用実績を踏まえつつ、施設ごとに更新先送り・延命の年数を考慮した上で適切な更新の時期と支出額を設定します。
- ・ 施設の現状とそれによる施工の優先度、過去における同種施設の実使用年数を考慮して、更新予定年度を設定します。設定に当たっては、更新年度までの延命に必要な費用も勘案し、総合的にかかる支出を最小限に抑えます。
- ・ 関係工事は、同時発注ができるよう施工時期をできるだけ合わせます。
- ・ 漁川系送水管は、送水継続のため確実に耐震性を確保する必要があることから、優先的に更新を実施します。
- ・ 計装設備は、浄水場を中心とする各種施設のコントロールシステムであり、その性質上、更新時期は、大幅な先送りをせず適切な時期とします。

### (2) 投資計画の概要

#### ア 漁川系施設

漁川系施設では、引き続き耐震性を有していない送水管の布設替を進めるほか、導水施設・浄水施設等の更新に取り組みます。

計画期間計 : 8,015,073 千円

主な事業: R3~R15 (2021~2033)	送水管布設替	3,281,972 千円 (送水施設)
R3~R5 (2021~2023)	導水管布設替	505,839 千円 (導水施設)
R11・R13 (2029・2031)	池棟弁類等更新	304,000 千円 (浄水施設)
R11~13 (2029~2031)	ろ過池防水・ろ過砂更新	1,026,000 千円 ( " )
R14(2032)	薬品注入設備更新	332,500 千円 ( " )
R14~15 (2032~2033)	計装設備更新	1,183,700 千円 ( " )

#### イ 千歳川系施設

千歳川系施設においても、取水施設・浄水施設・送水施設等の更新に取り組みます。

計画期間計 : 1,777,261 千円

主な事業: R12~13 (2030~2031)	浄水井防水塗装	345,800 千円 (送水施設)
R14~15 (2032~2033)	計装設備更新	1,257,895 千円 (取水施設/浄水施設/送水施設)

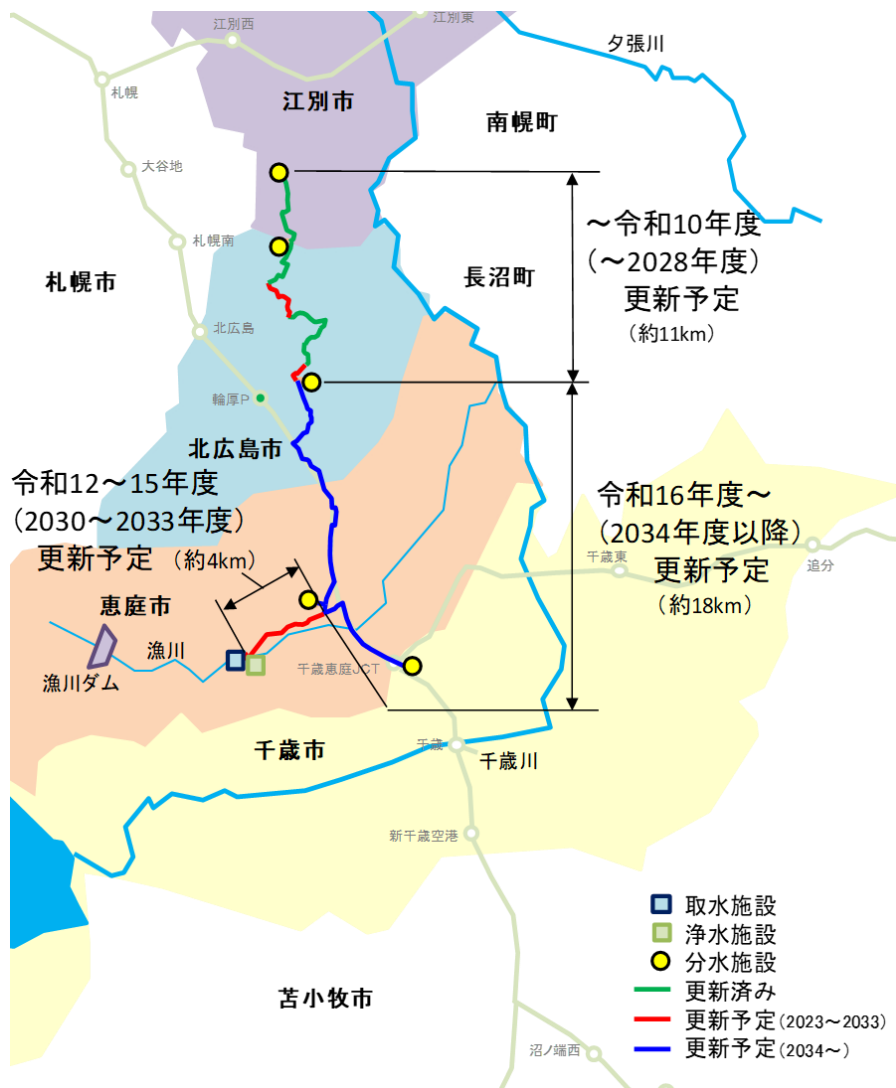


図 5-1 漁川系老朽管更新事業計画

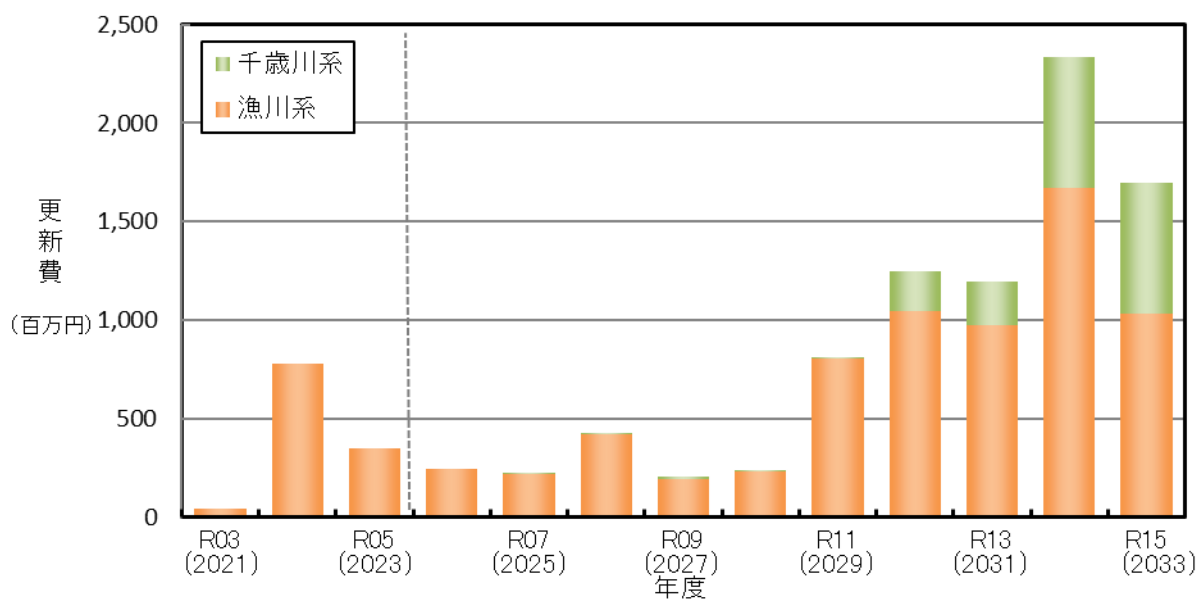


図 5-2 投資計画 (漁川系投資計画・千歳川系投資計画)

表 5-2 漁川系投資計画

単位:千円

	取水 施設	導水 施設	浄水 施設	送水 施設	汚泥 施設	その他	計
RO3 (2021)		2,072	5,200	32,445		2,328	42,045
RO4 (2022)		502,197		265,190		12,202	779,589
RO5 (2023)				337,650		14,314	351,964
RO6 (2024)	7,600		44,650	189,269		6,156	247,675
RO7 (2025)		76,000	7,600	99,655		32,538	215,793
RO8 (2026)			7,600	349,790		60,040	417,430
RO9 (2027)	4,750	5,700	7,600	156,750		18,668	193,468
R10 (2028)	35,150		19,000	156,750		19,855	230,755
R11 (2029)	171,000		570,950	44,175		17,290	803,415
R12 (2030)			418,950	598,500		30,106	1,047,556
R13 (2031)			437,000	513,950		26,106	977,056
R14 (2032)		61,750	1,098,200	479,750		32,471	1,672,171
R15 (2033)			584,250	426,550		25,356	1,036,156
計	218,500	647,719	3,201,000	3,650,424	0	297,430	8,015,073

表 5-3 千歳川系投資計画

単位:千円

	取水 施設	導水 施設	浄水 施設	送水 施設	汚泥 施設	その他	計
RO3 (2021)							0
RO4 (2022)							0
RO5 (2023)							0
RO6 (2024)							0
RO7 (2025)						2,850	2,850
RO8 (2026)				3,800			3,800
RO9 (2027)				14,250			14,250
R10 (2028)				6,650			6,650
R11 (2029)				7,600			7,600
R12 (2030)			28,500	172,900			201,400
R13 (2031)			47,500	172,900			220,400
R14 (2032)	60,800		358,910	241,538		665	661,913
R15 (2033)	60,800		368,600	228,998			658,398
計	121,600	0	803,510	848,636	0	3,515	1,777,261

### 3 投資以外の支出項目についての説明

表 5-1 に、経費の計上方法の概要を示していますが、職員給与費、動力費、修繕費、委託料など投資以外での大きな支出項目について、具体的な計上方法を示します。

#### 3-1 維持管理に係る経費

##### (1) 職員給与費

令和 6 年度（2024 年度）予算計上値を基礎として、表 5-4 のとおり積算しました。

表 5-4 職員給与費の積算条件

項目	積算条件
① 体制	現行の4課体制として積算しました。
② 職員配置	特定幹部職2名(事務局長、事務局次長)、幹部職8名(4課体制、各課2名)、一般職14名(その他係員)、会計年度任用職員4名
③ 昇給率等の設定	定期昇給率は、過去5年間の実績を基に1.49%と設定しました。なお、給与改定率は見込んでいません。
④ 退職手当組合への追加負担金	当企業団の退職手当支給に関する事務を担っている北海道市町村職員退職手当組合への負担金を、職員の在籍状況を基に積算しました。
⑤ 議員等報酬	令和6年度(2024年度)予算計上値としました。

##### (2) 動力費

施設能力、処理水量に応じた使用電力量にて積算しました。

##### (3) 修繕費

投資計画を踏まえて、必要と見込まれる修繕費を積算しました。

##### (4) 薬品費

浄水用薬品について、過去の使用実績を基に、処理水量に応じた使用量により積算しました。なお、現状では浄水場等施設の管理委託料に薬品調達の費用を含めていますが、収支計画の作成に当たっては、委託料から当該費用を除き、本項目にて計上し、薬品調達に要する費用として明示しました。

##### (5) 委託料

浄水場等施設の管理委託費、浄水処理の過程で発生した汚泥の処理費など、必要項目により積算しました。

## **(6) ダム等管理負担金**

### **ア 漁川系会計**

令和6年度(2024年度)予算計上額を基礎として、漁川ダム管理費全体の14.0%負担として積算しました。ただし、令和6～11年度(2024～29年度)については、国の堆砂対策事業に係る当企業団負担分を考慮して積算しました。

### **イ 千歳川系会計**

令和6年度(2024年度)予算計上額を基礎として、主に夕張シューパロダム管理費全体の3.4%負担として積算しました。

## **3-2 その他の経費**

### **(1) 減価償却費**

現有資産では、固定資産台帳を基に積算しました。また、更新後の資産では、投資計画における各種整備施設ごとに、その主要部分における法定耐用年数により積算しました。

なお、資産取得時に財源とした国庫補助金は、減価償却と同じ期間に、収益として分割計上(長期前受金戻入)しました。

### **(2) 固定資産除却費**

除却損は、各資産(施設)の更新に合わせて、減価償却後の残存価額見込値を計上しました。

また、撤去費は、旧資産の撤去に要する経費を計上しました。

### **(3) ダム交付金**

夕張シューパロダム等に係る「国有資産等所在市町村交付金」(夕張市・栗山町への交付)を、固定資産台帳を基に積算しました。

## 4 投資に係る財源についての説明

### 4-1 企業債

#### (1) 企業債の借入対象事業

受益者負担の平準化のため、使用年数の長い施設あるいは建設費が特に高額な施設の更新事業を企業債の対象としました。

#### (2) 企業債の借入金額

漁川系会計では、各年度末における資金残高が第 10 次財政計画策定時に設定した目安である約3億円を下回らないように借入額を設定しました。

千歳川系会計は、高額工事費(5千万円以上)の全額として設定しました。

会計毎で設定が異なるのは、後述の料金試算方法によるものです。

なお、両会計とも、借入対象事業及び借入額(充当率)は、各年度の予算編成時及び実際の借入申込時に再検討します。

#### (3) 企業債の借入条件

##### ア 償還期間

更新対象資産の法定耐用年数とします。なお、国からの貸付における償還期間が最長 40 年であるため、本計画における償還期間の設定も最長 40 年までとしました。

##### イ 借入利率

過去 5 年間ににおける国からの貸付の金利を基に、20 年以上の借入の利率は年 0.74%、20 年未満の借入の利率は年 0.11%と設定しました。

## 5 料金試算

適正な料金収入を設定し収支計画に反映するため、料金の試算を行います。なお、本項の内容はあくまで策定時点の試算であり、今後の料金設定を確定するものではありません。

### (1) 現行料金据置の場合の経営状況見込み

仮に現行料金単価を令和15年度(2033年度)まで継続した場合、経営状況は図5-3～図5-5のようになることが想定されます※。

現行料金据置では、令和10年度頃までは、純損失が生じる年度はありますが、利益剰余金で補填しながら経営を続けられるものの、それ以降は全体会計での資金残高が令和13年度(2031年度)以降にマイナスとなる見通しであることから、事業を継続することが困難であり、健全な事業運営とは言えません。このため、収入と支出が均衡するように、料金単価を検討する必要があります。

※ 料金以外の収支額は38ページ以降に記載の収支計画の計上額とおおむね同じですが、必要資金確保のため、企業債借入額は異なります。また、それに伴い企業債償還金や支払利息の額も異なります。

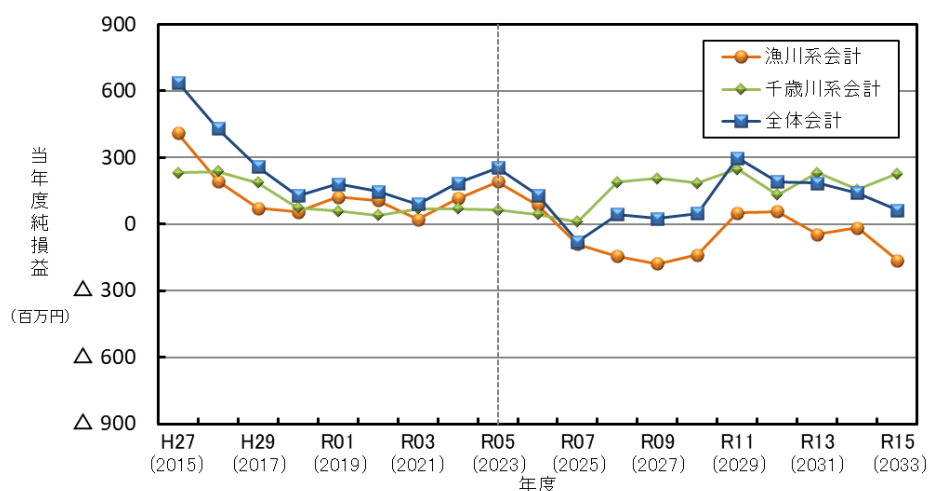


図5-3 現行料金単価での収支見通し（収益的収支）

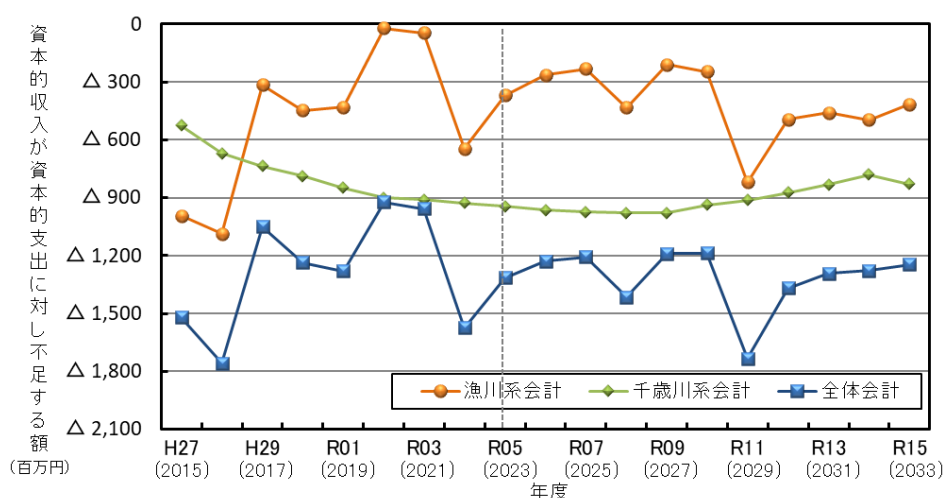


図5-4 現行料金単価での収支見通し（資本的収支）

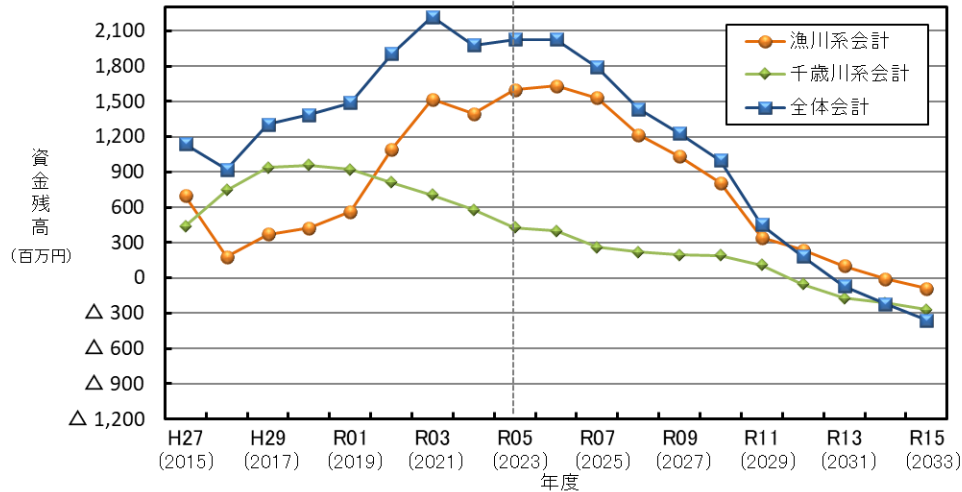


図 5-5 現行料金単価での資金残高見通し

## (2) 料金試算の方法

料金の試算にあたって、料金原価の対象とすべき額、すなわち水道用水の供給に要する額の算定には、損益収支方式と資金収支方式の2とおりの方法があります。

### <料金試算の方法>

損益収支方式	料金算定期間内において、収益的支出に事業維持のために必要な一定額の資産維持費を加算して料金原価を算定する方法で、総括原価方式として、標準的な水道料金の算定方法とされています。
資金収支方式	料金算定期間内において実際に必要な資金額を基に、料金原価を算定する方法です。

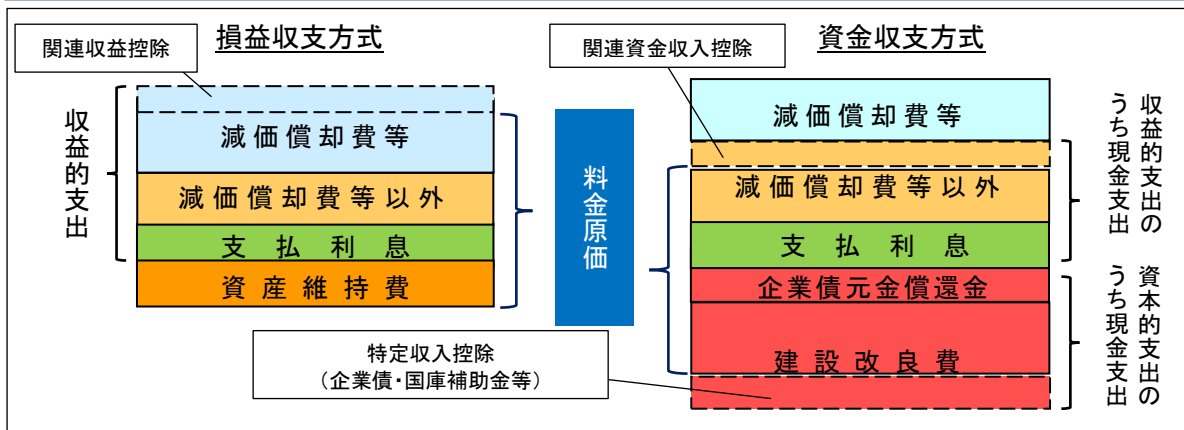


図 5-6 損益収支方式と資金収支方式

(公社)日本水道協会の水道料金算定要領に定められている損益収支方式では、その名称のとおり、損益収支(収益的収支)が主な料金原価計算の対象です。

収益的収支においては、会計年度内の支出(費用)を、その期間における料金等の収入(収益)により賄います。その上で、費用に対して収益が多い場合は黒字となり、その分の資金が、翌年度以降の資本的支出(建設改良費や企業債元金償還金)の財源として留保されます。また、費用のうち減価償却費等は資金支出がないため、その分の料金収入等による資金が、黒字分と同様に留保されます。



これらの留保資金により資本的収支の不足額を補てんしますが、当該不足額が減価償却費等見合いの留保資金の額を上回る場合、損益収支方式の料金算定では、この補てんができない場合があります。

これらを踏まえて、現時点における適切な料金試算の方法を検討し、漁川系料金は、標準的な料金試算の方法である損益収支方式、千歳川系料金は資金収支方式としました。千歳川系会計では、今回の試算期間中、多額の企業債元金償還金のため資本的収支不足額が減価償却費等見合いの留保資金の額を上回ることから、損益収支方式では必要な資金の確保が難しいためです。

また、料金原価の試算に当たっては、損益収支方式と資金収支方式のいずれの方式においても、試算期間中の料金原価を固定費と変動費に区分し、固定費を総基本水量で除して基本料金の料金原価、変動費を期間中の総使用水量で除して使用料金の料金原価とします。

### (3) 平成27年度(2015年度)から令和5年度(2023年度)までの料金再試算

平成27年度から令和5年度までの9年間で算定対象とした現行料金の再検証として、令和6年度(2024年度)において改めて料金原価を試算した結果を、漁川系料金は表5-5、千歳川系料金は表5-6に示します。

表5-5 漁川系料金原価試算表(平成27年度～令和5年度)

区 分		固定費		変動費		合計
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
平成27年度 (2015年度)	職員給与費	1,390,602	100%			1,390,602
	動力費	141,249	15%	806,058	85%	947,307
	薬品費			478,126	100%	478,126
	材料費	344	100%			344
	修繕費	970,970	95%	51,104	5%	1,022,074
	水源管理負担金	623,536	100%			623,536
	委託料	1,348,450	85%	229,936	15%	1,578,386
	通信運搬費(うち回線使用料)	20,260	100%			20,260
	減価償却費	3,916,825	100%			3,916,825
	除却損	150,639	100%			150,639
	撤去費	152,832	100%			152,832
	その他物件費	198,934	100%			198,934
	企業債利息	17,689	100%			17,689
	雑支出	5,952	100%			5,952
	受託工事費	132,494	100%			132,494
小計 A	9,070,776		1,565,224		10,636,000	
令和05年度 (2023年度)	資産維持費	209,177	100%			209,177
	小計 B	209,177				209,177
対象料金 [R06再試算]	控除項目					
	受取利息	8	100%			8
	雑収益	78,724	100%			78,724
	前受補助金戻入	369,921	100%			369,921
その他収益	259,848	100%			259,848	
小計 C	708,501		-		708,501	
合計 (A + B - C)	D	8,571,452		1,565,224		10,136,676
水 量 ( H27 ~ R05 )	E	総基本水量 149,854 千m <sup>3</sup>		総使用水量 186,433 千m <sup>3</sup>		
料 金 原 価 ( D / E )	F	57.19 円/m <sup>3</sup>		8.39 円/m <sup>3</sup>		

表 5-6 千歳川系料金原価試算表（平成27年度～令和5年度）

(単位:千円)

区分	固定費		変動費		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
事業費用	職員給与費	463,540	100%		463,540	
	動力費	86,704	19%	370,457	81%	457,161
	薬品費			64,573	100%	64,573
	材料費	0	0%			0
	修繕費	178,078	95%	9,373	5%	187,450
	ダム交付金	317,689	100%			317,689
	水源管理負担金	104,318	100%			104,318
	委託料	1,048,122	99%	15,528	1%	1,063,650
	通信運搬費(うち回線使用料)	91,884	100%			91,884
	その他物件費	75,884	100%			75,884
	企業債利息	2,920,076	100%			2,920,076
	借入金利息	0	0%			0
	雑支出	86	100%			86
	固定資産購入費	1,536	100%			1,536
	施設改良費	31,000	100%			31,000
	企業債償還金	7,229,866	100%			7,229,866
	その他	95,474	100%			95,474
小計 A	12,644,257		459,931		13,104,187	
事業報酬						
資産維持費	-				-	
小計 B	-				-	
控除項目						
受取利息	2	100%			2	
他会計補助金(収益)	2,021,024	100%			2,021,024	
雑収益	26,192	100%			26,192	
その他収入	20,575	100%			20,575	
小計 C	2,067,793		0		2,067,793	
合計 (A + B - C) D	10,576,464		459,931		11,036,394	
水量 (H27 ~ R05) E		総基本水量 91,078 千m <sup>3</sup>		総使用水量 23,259 千m <sup>3</sup>		
料金原価 (D / E) F		116.12 円/m <sup>3</sup>		19.77 円/m <sup>3</sup>		

上記試算表の結果を基に、各料金原価を1円単位で端数調整すると、料金単価は表 5-7 のようになります。

なお、この再試算値と実際の料金設定の差による収支過不足見込みについては、翌期間(令和6年度(2024年度)から令和10年度(2028年度)まで)の料金試算において過年度調整を行います。

表 5-7 料金試算結果 (H27~R05)

項目	算定対象期間	再試算値	実際の料金設定 (参考)	
		H27~R05 (2015~2023)	H27~H29 (2015~2017)	H30~R05 (2018~2023)
漁川系	基本料金	58 円	69 円	62 円
	使用料金	9 円	7 円	9 円
千歳川系	基本料金	117 円	126 円	116 円
	使用料金	20 円	25 円	19 円

(4) 令和6年度(2024年度)から令和10年度(2028年度)までの料金試算

ア 料金試算結果

令和6年度から令和10年度までの5年間を算定対象とした料金原価を試算した結果を、漁川系料金は表 5-8、千歳川系料金は表 5-9 に示します。(令和6年度は現行単価据置)

表 5-8 漁川系料金原価試算表（令和 6 年度～令和 10 年度）

(単位:千円)

	区 分	固定費		変動費		合計	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
令和06年度 (2024年度) ～ 令和10年度 (2028年度) 対象料金 〔R06試算〕	事業費用	職員給与費	905,159	100%		905,159	
		動力費	99,685	14%	592,593	86%	692,278
		薬品費			313,519	100%	313,519
		材料費	25,000	100%			25,000
		修繕費	214,952	95%	11,313	5%	226,265
		水源管理負担金	524,300	100%			524,300
		委託料	1,312,184	89%	166,250	11%	1,478,434
		通信運搬費(うち回線使用料)	10,500	100%			10,500
		減価償却費	1,996,257	100%			1,996,257
		除却損	80,336	100%			80,336
		撤去費	481,936	100%			481,936
		その他物件費	120,686	100%			120,686
		企業債利息	14,211	100%			14,211
	借入金利息	6,000	100%			6,000	
	小計 A	5,791,206		1,083,675		6,874,881	
事業報酬	資産維持費	213,212	100%			213,212	
	小計 B	213,212				213,212	
控除項目	雑収益	42,365	100%			42,365	
	前受補助金戻入	184,846	100%			184,846	
	その他収益	74,740	100%			74,740	
	過年度調整	932,740	106%	-48,803	-6%	883,937	
小計 C	1,234,691		-48,803		1,185,888		
合計 (A + B - C) D	4,769,727		1,132,478		5,902,205		
水 量 ( R06 ～ R10 ) E		総基本水量 83,222 千m <sup>3</sup>		総使用水量 105,243 千m <sup>3</sup>			
料 金 原 価 ( D / E ) F		57.31 円/m <sup>3</sup>		10.76 円/m <sup>3</sup>			

表 5-9 千歳川系料金原価試算表（令和 6 年度～令和 10 年度）

(単位:千円)

	区 分	固定費		変動費		合計	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
令和06年度 (2024年度) ～ 令和10年度 (2028年度) 対象料金 〔R06試算〕	事業費用	職員給与費	301,718	100%		301,718	
		動力費	91,555	20%	370,385	80%	461,940
		薬品費			72,946	100%	72,946
		材料費	25,000	100%			25,000
		修繕費	254,251	95%	13,382	5%	267,633
		ダム交付金	289,829	100%			289,829
		水源管理負担金	79,130	100%			79,130
		委託料	853,728	95%	43,700	5%	897,428
		通信運搬費(うち回線使用料)	51,915	100%			51,915
		その他物件費	43,949	100%			43,949
		企業債利息	1,031,831	100%			1,031,831
		借入金利息	6,510	100%			6,510
		固定資産購入費	2,850	100%			2,850
	施設改良費	24,700	100%			24,700	
	水源負担金	372	100%			372	
企業債償還金	4,809,229	100%			4,809,229		
小計 A	7,866,567		500,413		8,366,980		
事業報酬	資産維持費	-	-			-	
	小計 B	-				-	
控除項目	他会計補助金(収益)	975,364	100%			975,364	
	雑収益	14,120	100%			14,120	
	その他収入	25,200	100%			25,200	
	セグメント間資金移行	585,796	100%			585,796	
	H27～R05資金充当分	95,474	100%	0	0%	95,474	
	過年度調整	286,347	93%	21,045	7%	307,392	
小計 C	1,982,301		21,045		2,003,346		
合計 (A + B - C) D	5,884,266		479,368		6,363,634		
水 量 ( R06 ～ R10 ) E		総基本水量 50,580 千m <sup>3</sup>		総使用水量 21,595 千m <sup>3</sup>			
料 金 原 価 ( D / E ) F		116.33 円/m <sup>3</sup>		22.19 円/m <sup>3</sup>			

## イ 料金試算結果を踏まえた検討

試算結果では、現行料金と比較し、基本料金単価においては漁川系料金は減額、千歳川系料金は増額となり、使用料金単価においては両系統とも増額となりました。この要因は、基本料金においては修繕や委託、更新等の実施事業の見直しによるもの、使用料金においては電力使用料金の増が挙げられます。

この試算を基に検討を行った結果、料金を改定しないことによる後年度への影響はあるものの、令和10年度までは資金不足が生じない見込みであることや、構成団体の財政状況を踏まえて、令和10年度までは現行単価を据置することになりました。

### (5) 令和11年度(2029年度)から令和15年度(2033年度)までの料金試算

令和6年度改定時点で、令和11年度から令和15年度までの5年間で算定対象とした料金原価を試算した結果を、漁川系料金は表5-10、千歳川系料金は表5-11に示します。なお、令和10年度までを現行料金据置とした場合の収支過不足を、令和11年度から令和15年度の料金において調整しています。

表5-10 漁川系料金原価試算表(令和11年度～令和15年度)

(単位:千円)

区分	固定費		変動費		合計
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額
事業費用	職員給与費	969,688	100%		969,688
	動力費	99,685	14%	591,663	691,348
	薬品費			327,318	327,318
	材料費	25,000	100%		25,000
	修繕費	162,971	95%	8,577	171,548
	水源管理負担金	397,790	100%		397,790
	委託料	1,339,440	89%	166,250	1,505,690
	通信運搬費(うち回線使用料)	10,500	100%		10,500
	減価償却費	2,022,078	100%		2,022,078
	除却損	60,000	100%		60,000
	撤去費	172,948	100%		172,948
	その他物件費	119,710	100%		119,710
	企業債利息	33,408	100%		33,408
借入金利息	7,500	100%		7,500	
小計 A	5,420,718		1,093,808	6,514,526	
事業報酬	資産維持費	279,909	100%		279,909
	小計 B	279,909			279,909
控除項目	雑収益	42,365	100%		42,365
	前受補助金戻入	172,401	100%		172,401
	その他収益	74,740	100%		74,740
	過年度調整(～R10分)	249,662	0%	-210,923	38,739
小計 C	539,168		-210,923	328,245	
合計(A+B-C) D	5,161,459		1,304,731	6,466,190	
水量(R11～R15) E	総基本水量		総使用水量		
	83,222 千m <sup>3</sup>		105,070 千m <sup>3</sup>		
料金原価(D/E) F	62.02 円/m <sup>3</sup>		12.41 円/m <sup>3</sup>		

表 5-11 千歳川系料金原価試算表（令和11年度～令和15年度）

(単位:千円)

区分	固定費		変動費		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
事業費用	職員給与費	323,224	100%		323,224	
	動力費	91,555	19%	390,583	81%	482,138
	薬品費			83,420	100%	83,420
	材料費	25,000	100%			25,000
	修繕費	56,867	95%	2,993	5%	59,860
	ダム交付金	300,275	100%			300,275
	水源管理負担金	79,130	100%			79,130
	委託料	986,971	95%	47,500	5%	1,034,471
	通信運搬費(うち回線使用料)	51,915	100%			51,915
	その他物件費	43,625	100%			43,625
	企業債利息	618,477	100%			618,477
	借入金利息	7,500	100%			7,500
	固定資産購入費	665	100%			665
	施設改良費	1,749,046	100%			1,749,046
	水源負担金	7,688	100%			7,688
企業債償還金	4,129,841	100%			4,129,841	
小計 A	8,471,779		524,496		8,996,275	
事業報酬	資産維持費	-	-		-	
	小計 B	-	-		-	
控除項目	他会計補助金(収益)	536,149	100%		536,149	
	雑収益	14,120	100%		14,120	
	企業債	1,655,000	100%		1,655,000	
	その他収入	25,200	100%		25,200	
	セグメント間資金移行	250,000	100%		250,000	
	過年度調整(～R10分)	-50,578	0%	-85,879	0%	-136,457
小計 C	2,429,891		-85,879		2,344,012	
合計 (A + B - C)	6,041,888		610,375		6,652,263	
水量 (R11 ~ R15)	E	総基本水量 50,580 千m <sup>3</sup>	総使用水量 23,096 千m <sup>3</sup>			
料金原価 (D / E)	F	119.45 円/m <sup>3</sup>	26.42 円/m <sup>3</sup>			

上記試算表の結果を基に、各料金原価を1円単位で端数調整すると、料金単価は表 5-12 のようになります。

表 5-12 料金試算結果 (R11～R15)

項目	算定対象期間	R11～R15	現行料金単価
		(2029～2033)	(参考)
漁川系	基本料金	63 円	62 円
	使用料金	13 円	9 円
千歳川系	基本料金	120 円	116 円
	使用料金	27 円	19 円

現行料金単価と比較すると、基本料金単価、使用料金単価ともに、両系統で増額となりました。基本料金は修繕・委託等の経費の増、使用料金は電力使用料金の増が主な要因です。

試算結果を踏まえると、令和11年度には表 5-12 のような料金改定が必須となる状況ですが、改定幅については、令和9年度頃のローリングにおいて改めて検討を行います。

## 6 収支計画

ここまでの内容を踏まえ、経営戦略の計画期間中において収支均衡となるように収支の計画を策定することとしました。なお、この料金設定はあくまで収支計画策定に当たって使用するものであり、確定したものではありません。

また、本経営戦略策定の後の料金設定は、第7章第2項のローリングにおいて構成団体と十分な協議のもと、行います。

策定した収支計画を図 5-7～図 5-9 及び表 5-13～表 5-18 に示します。

### <漁川系収支計画の概要>

- 老朽化した施設の更新に伴い減価償却費が増加します。
- 計画期間全体での収益的収支均衡を図っているため、一部年度の収益的収支はマイナス(赤字)になります。

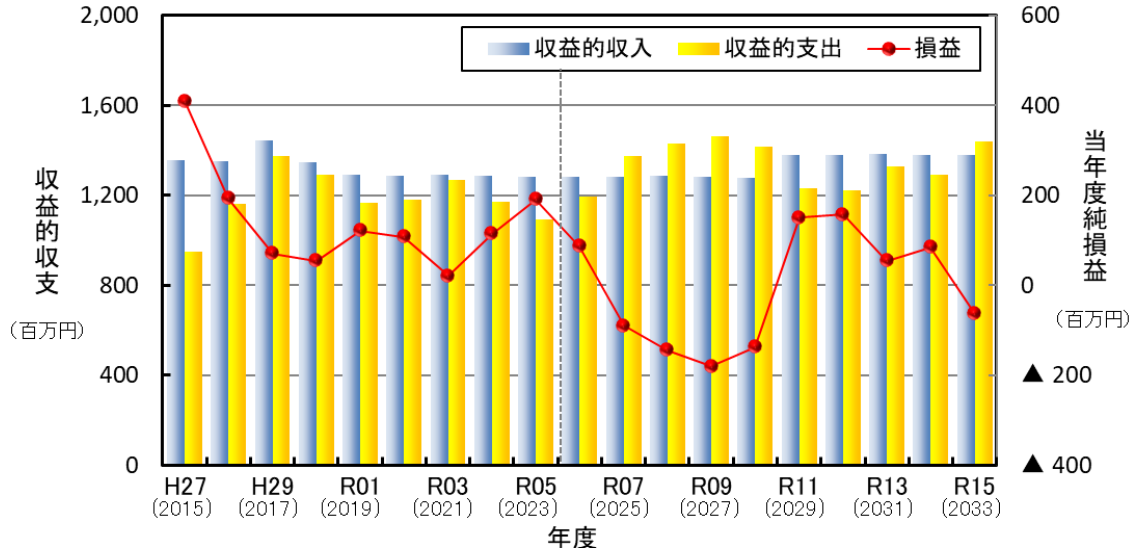
### <千歳川系収支計画の概要>

- 収益的支出は、固定資産の減価償却が進むことにより減価償却費が、企業債償還が進むことにより支払利息が、それぞれ減少します。令和6年度(2024年度)以降の収益的収支におけるプラス(黒字)は、企業債償還の財源に充てます。
- 計画期間全体での資金収支の均衡を図っており、期末時点での資金残高が少なくなっています。

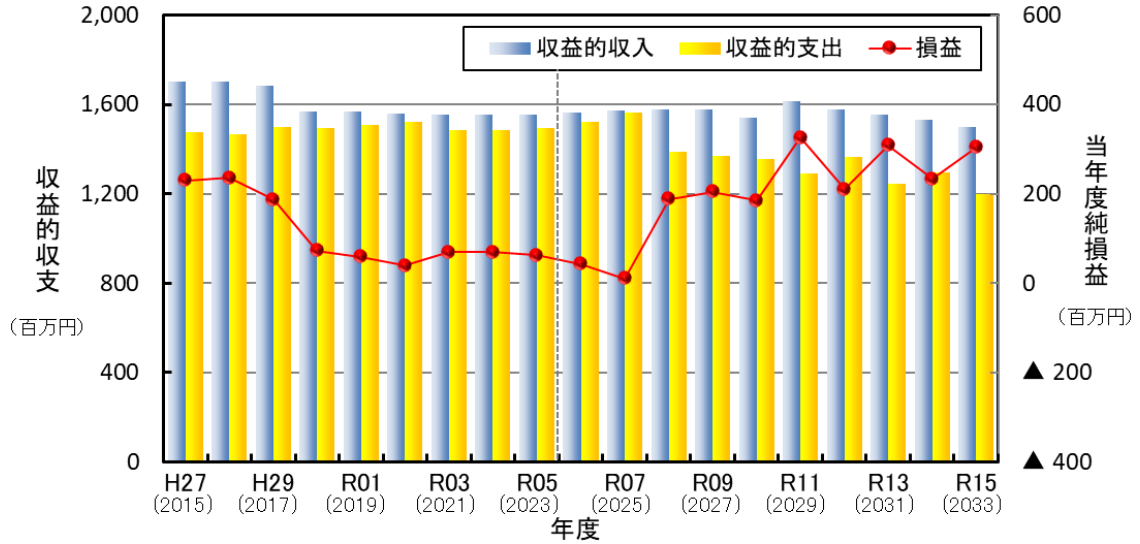
### <全体会計収支計画の概要>

- 企業団全体として見た場合には収益的収支や資金収支が均衡していませんが、上記のとおり、各会計で異なる内容の収支均衡を図ったためです。収益的収支は一部年度でマイナス(赤字)になりますが、計画期間全体では特段の問題はありません。また、計画期間内において資金残高がマイナス(資金不足)になることはありません。

【 漁川系 会 計 】



【 千 歳 川 系 会 計 】



【 全 体 会 計 】

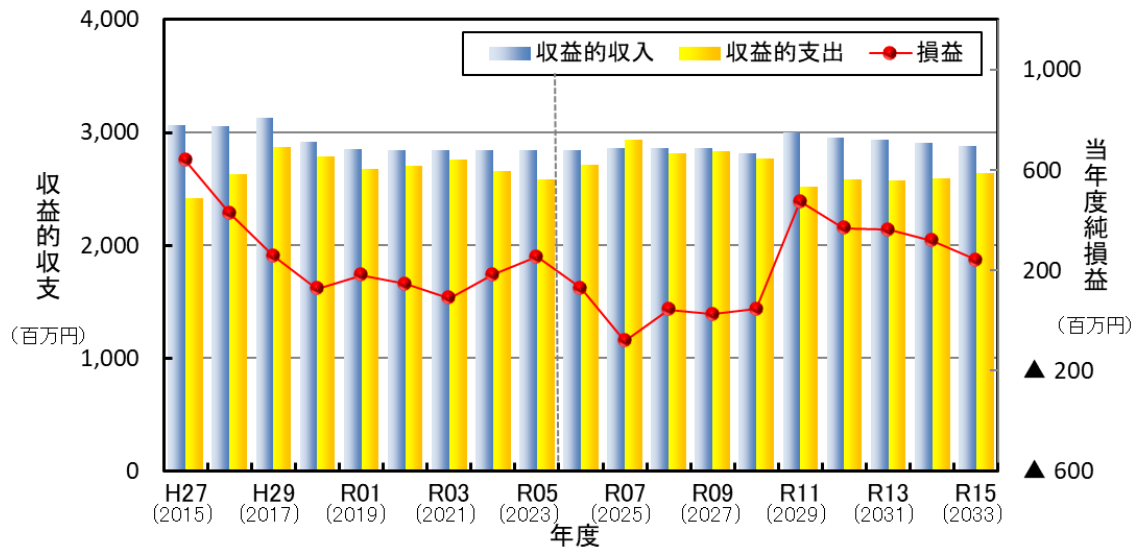
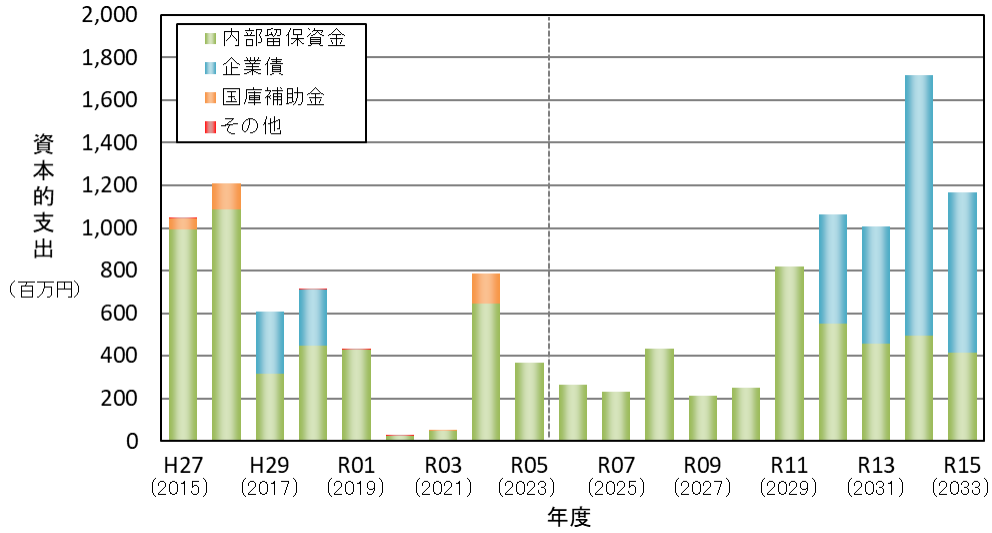
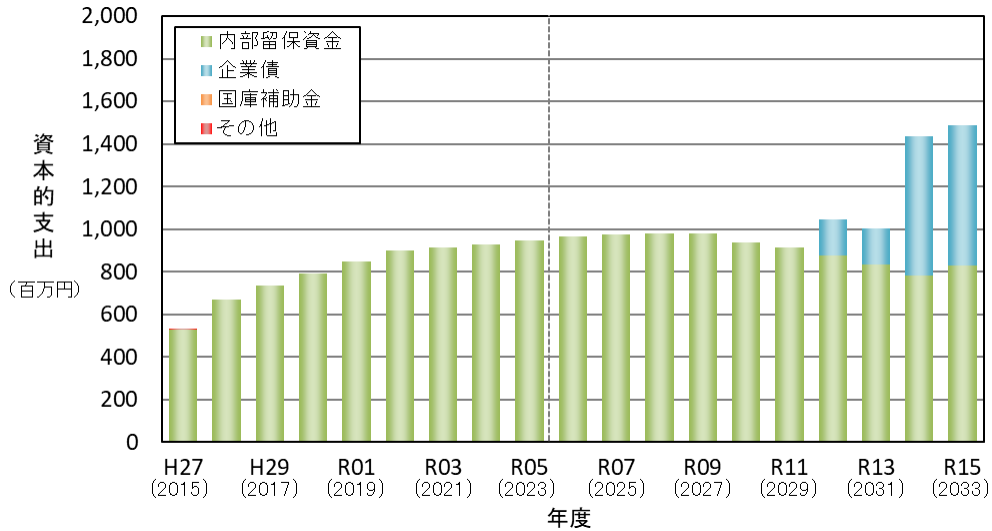


图 5-7 收支計画 (收益の收支)

【 漁川系会計 】



【 千歳川系会計 】



【 全体会計 】

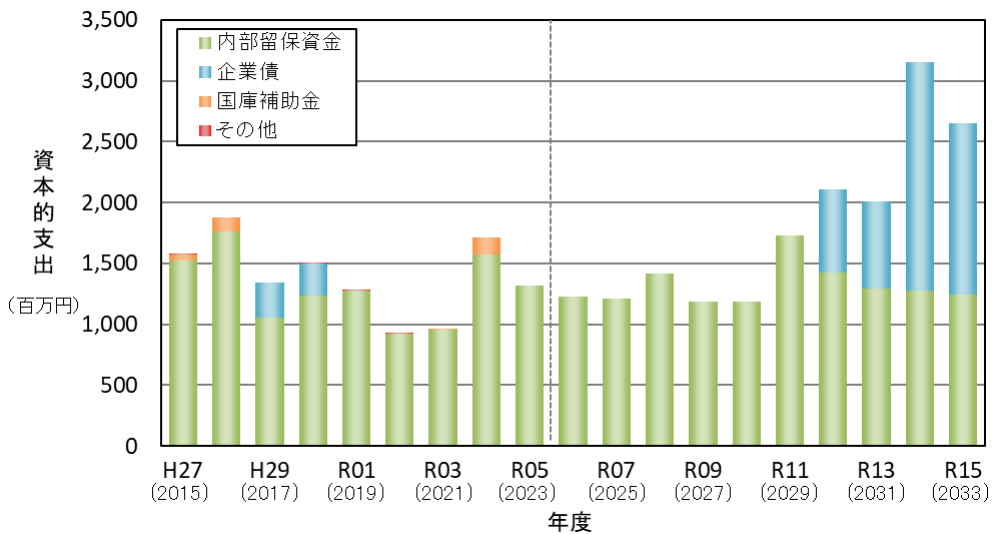


図 5-8 収支計画 (資本的支出の額とその充当財源)



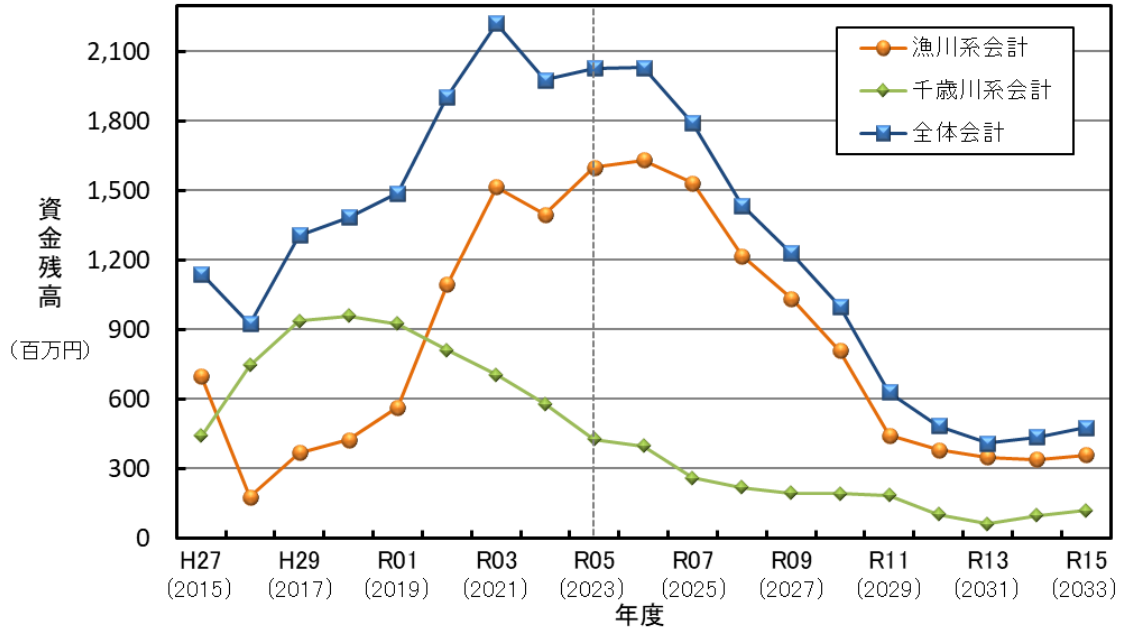


図 5-9 資金残高見通し

表 5-13 収支計画〔漁川系会計〕（平成 27 年度～令和 5 年度）

(単位:千円)

区 分		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	RO1 (2019)	RO2 (2020)	RO3 (2021)	RO4 (2022)	RO5 (2023)	
入	営業収益	1,291,770	1,288,821	1,372,524	1,275,397	1,221,842	1,221,085	1,223,295	1,220,064	1,222,884	
	給水収益	1,291,770	1,288,821	1,292,874	1,217,975	1,221,842	1,221,085	1,219,228	1,220,064	1,222,884	
	基本料金	1,150,976	1,147,831	1,147,831	1,031,385	1,034,210	1,031,384	1,031,385	1,031,385	1,034,210	
	使用料金	140,794	140,990	145,043	186,590	187,632	189,701	187,843	188,679	188,674	
	受託工事収益	-	-	79,650	57,422	-	-	4,067	-	-	
	営業外収益	59,359	55,339	70,101	64,785	64,007	66,133	65,919	61,482	60,237	
	受取利息	2	1	1	1	1	1	1	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前受金戻入	a	39,372	39,911	48,490	42,242	42,837	41,905	41,905	37,072	36,187
	雑収益	8,246	9,079	9,081	8,765	8,789	8,722	8,621	8,592	8,829	
	その他収益	11,739	6,348	12,529	13,777	12,380	15,505	15,392	15,818	15,221	
	特別利益	6,116	9,441	3,397	5,498	4,074	292	-	3,113	-	
	計	A	1,357,245	1,353,601	1,446,022	1,345,680	1,289,923	1,287,510	1,289,214	1,284,659	1,283,121
	出	営業費用	942,181	1,150,479	1,374,854	1,288,911	1,162,843	1,175,369	1,265,588	1,163,445	1,088,689
		職員給与費	155,276	156,150	144,162	145,307	153,487	156,687	158,185	163,318	158,030
給与費		154,175	154,964	143,006	144,114	152,387	155,517	157,035	162,149	156,919	
議員・非常勤職員報酬		1,101	1,186	1,156	1,193	1,100	1,170	1,150	1,169	1,111	
経費		423,881	566,834	607,832	592,610	514,756	519,553	583,671	539,483	520,347	
動力費		92,758	88,604	96,828	102,187	101,358	94,101	105,012	138,608	127,851	
基本料金		15,407	15,381	15,214	15,093	15,117	15,027	15,035	15,033	19,942	
使用料金		77,351	73,223	81,614	87,094	86,241	79,074	89,977	123,575	107,909	
薬品費		54,604	54,059	54,059	54,010	54,131	50,381	51,491	50,921	54,470	
材料費		-	-	240	-	-	1	103	-	-	
修繕費		61,228	140,624	198,962	194,762	112,630	72,354	113,811	71,358	56,345	
ダム交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水源管理負担金		59,906	94,767	60,535	55,996	61,792	77,394	84,944	66,015	62,187	
委託料		129,761	165,963	173,524	156,584	161,498	202,893	205,119	188,456	194,588	
汚泥処理以外		110,747	135,992	125,637	131,461	130,837	187,752	183,537	167,175	175,312	
汚泥処理費		19,014	29,971	47,887	25,123	30,661	15,141	21,582	21,281	19,276	
通信運搬費(うち回線使用料)		3,009	2,725	2,094	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	
その他(物件費)		22,615	20,092	21,590	26,999	21,275	20,357	21,119	22,053	22,834	
減価償却費		b	350,646	358,911	434,795	478,916	490,461	484,176	474,188	438,337	406,395
資産減耗費		12,378	68,584	113,265	18,238	4,139	14,953	45,690	22,307	3,917	
除却損		c	3,270	59,556	52,555	18,238	4,139	502	7,155	1,307	3,917
撤去費		9,108	9,028	60,710	-	-	14,451	38,535	21,000	-	
受託工事費		-	-	74,800	53,840	-	-	3,854	-	-	
営業外費用	5,831	-	-	1,634	3,207	3,318	3,234	3,270	3,147		
支払利息	-	-	-	1,634	3,207	3,269	3,234	3,198	3,147		
企業債利息	-	-	-	1,634	3,207	3,269	3,234	3,198	3,147		
借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他(費用)	5,831	-	-	-	-	49	-	72	-		
特別損失	-	9,477	-	1,246	1,952	1,769	-	2,981	-		
計	B	948,012	1,159,956	1,374,854	1,291,791	1,168,002	1,180,456	1,268,822	1,169,696	1,091,836	
当年度純損益(収支差引)(A-B)	C	409,233	193,645	71,168	53,889	121,921	107,054	20,392	114,963	191,285	
資本的収入	企業債	-	-	291,000	261,000	-	-	-	-	-	
	国庫補助金	52,110	123,250	-	-	-	-	2,262	139,068	-	
	その他	40	-	-	35	30	223	-	-	-	
	計	D	52,150	123,250	291,000	261,035	30	2,262	139,068	-	
	建設改良費	1,046,818	1,210,479	606,165	708,576	424,743	16,777	42,045	779,589	351,964	
	固定資産購入費	35,405	25,705	40,356	15,309	4,062	3,703	2,328	12,202	14,314	
	施設改良費	1,011,413	1,184,774	565,809	693,267	420,681	13,074	39,717	767,387	337,650	
企業債償還金	-	-	-	-	5,791	5,827	5,861	5,897	16,755		
その他	-	-	-	-	-	-	196	-	-		
計	E	1,046,818	1,210,479	606,165	708,576	430,534	22,604	48,102	785,486	368,719	
収支差引(D-E)	F	△994,668	△1,087,229	△315,165	△447,541	△430,504	△22,381	△45,840	△646,418	△368,719	
資金使用可能額	当年度留保資金	308,428	373,855	435,463	449,486	447,752	445,018	447,605	412,118	380,676	
	当年度純損益(収支差引)※	G	409,233	193,645	71,168	53,889	121,921	107,054	20,392	114,963	191,285
	計	H	717,661	567,500	506,631	503,375	569,673	552,072	467,997	527,081	571,961
	過年度留保資金(前年度M)	I	974,864	697,857	178,128	369,594	425,428	564,597	1,094,288	1,516,445	1,397,108
	合 計	J	1,692,525	1,265,357	684,759	872,969	995,101	1,116,669	1,562,285	2,043,526	1,969,069
	資本的収支不足への補填使用額	K	994,668	1,087,229	315,165	447,541	430,504	22,381	45,840	646,418	368,719
資金残高	L	697,857	178,128	369,594	425,428	564,597	1,094,288	1,516,445	1,397,108	1,600,350	

※ 特別損益の計上等により一致しません(表14及び表15においても同様)

表 5-14 収支計画〔千歳川系会計〕（平成 27 年度～令和 5 年度）

（単位：千円）

区 分		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	RO1 (2019)	RO2 (2020)	RO3 (2021)	RO4 (2022)	RO5 (2023)	
入	営業収益	1,349,591	1,352,095	1,336,453	1,220,006	1,222,426	1,218,995	1,220,598	1,218,741	1,222,703	
	給水収益	1,349,591	1,352,095	1,336,453	1,220,006	1,222,426	1,218,995	1,220,598	1,218,741	1,222,703	
	基本料金	1,277,413	1,273,923	1,273,923	1,172,818	1,176,031	1,172,818	1,172,818	1,172,818	1,176,031	
	使用料金	72,178	78,172	62,530	47,188	46,395	46,177	47,780	45,923	46,672	
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	営業外収益	353,605	351,344	348,659	347,784	342,196	341,465	335,393	337,174	333,078	
	受取利息	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	236,858	234,113	231,200	228,117	224,880	221,582	218,212	214,785	211,277	
	長期前受金戻入	a	113,968	113,967	113,967	113,967	113,967	113,960	113,816	113,737	113,524
	雑収益	2,749	3,026	3,027	2,922	2,881	2,907	2,873	2,864	2,943	
	その他収益	29	237	465	2,778	468	3,016	492	5,788	5,334	
	特別利益	442	-	-	416	2,389	-	-	-	-	
	計	A	1,703,638	1,703,439	1,685,112	1,568,206	1,567,011	1,560,460	1,555,991	1,555,915	1,555,781
	出	営業費用	1,092,955	1,097,290	1,140,877	1,152,896	1,178,845	1,210,277	1,192,705	1,209,318	1,233,437
		職員給与費	51,759	52,051	48,059	48,436	51,163	52,229	52,727	54,439	52,677
給与費		51,392	51,655	47,674	48,038	50,796	51,839	52,344	54,049	52,307	
議員・非常勤職員報酬		367	396	385	398	367	390	383	390	370	
経費		188,591	192,439	238,887	250,528	256,841	295,910	291,664	309,423	338,326	
動力費		48,128	47,984	48,975	48,754	48,173	44,053	49,463	62,540	59,091	
基本料金		10,522	8,316	8,146	6,837	6,625	9,588	11,049	11,196	14,425	
使用料金		37,606	39,668	40,829	41,917	41,548	34,465	38,414	51,344	44,666	
薬品費		7,951	8,389	8,389	8,363	8,409	5,693	5,683	5,969	5,727	
材料費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
修繕費		10,285	7,587	12,044	15,807	4,705	17,109	44,769	15,760	59,384	
ダム交付金		-	-	42,748	41,951	41,155	40,359	39,562	56,552	55,362	
水源管理負担金		10,911	10,675	10,878	10,797	11,736	12,105	12,514	11,866	12,836	
委託料		91,226	97,863	96,234	102,294	125,637	159,510	122,312	139,770	128,804	
汚泥処理以外		91,226	97,863	96,234	94,958	122,549	156,994	122,312	137,182	128,804	
汚泥処理費		-	-	-	7,336	3,088	2,516	-	2,588	-	
通信運搬費（うち回線使用料）		10,215	10,505	10,168	10,164	10,166	10,168	10,164	10,167	10,167	
その他（物件費）		9,875	9,436	9,451	12,398	6,860	6,913	7,197	6,799	6,955	
減価償却費		b	852,605	852,799	853,931	853,932	851,917	852,866	848,314	845,456	842,434
資産減耗費		-	1	-	-	18,924	9,272	-	-	-	
除却損		c	-	1	-	-	18,924	9,272	-	-	
撤去費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託工事費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業外費用		380,320	370,136	356,944	342,503	327,228	311,185	294,438	277,413	259,995	
支払利息		380,277	370,136	356,944	342,503	327,228	311,174	294,438	277,381	259,995	
企業債利息		380,277	370,136	356,944	342,503	327,228	311,174	294,438	277,381	259,995	
借入金利息		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他（費用）	43	-	-	-	-	11	-	32	-		
特別損失	890	-	-	-	2,677	-	-	-	-		
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計	B	1,474,165	1,467,426	1,497,821	1,495,399	1,508,750	1,521,462	1,487,143	1,486,731	1,493,432	
当年度純損益（収支差引）（A-B）	C	229,473	236,013	187,291	72,807	58,261	38,998	68,848	69,184	62,349	
資本的	企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	1,968	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	D	1,968	-	-	-	-	-	-	-	
	建設改良費	1,530	13,803	-	-	11,640	5,563	-	-	-	
	固定資産購入費	1,530	3	-	-	-	3	-	-	-	
	施設改良費	-	13,800	-	-	11,640	5,560	-	-	-	
	企業債償還金	526,608	657,564	736,389	789,045	838,101	895,113	911,849	928,905	946,292	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	E	528,138	671,367	736,389	789,045	849,741	900,676	911,849	928,905	946,292
収支差引（D-E）	F	△526,170	△671,367	△736,389	△789,045	△849,741	△900,676	△911,849	△928,905	△946,292	
資金	当年度留保資金	G	739,142	738,833	739,964	739,550	755,516	748,535	737,221	734,901	731,094
	当年度純損益勘定留保資金（b+c-a）	H	229,473	236,013	187,291	72,807	58,261	38,998	68,848	69,184	62,349
	計（G+H）	I	968,615	974,846	927,255	812,357	813,777	787,533	806,069	804,085	793,443
	過年度留保資金（前年度M）	J	-	442,445	745,924	936,790	960,102	924,138	810,995	705,215	580,395
	合計（I+J）	K	968,615	1,417,291	1,673,179	1,749,147	1,773,879	1,711,671	1,617,064	1,509,300	1,373,838
	資本的収支不足への補填使用額（-F）	L	526,170	671,367	736,389	789,045	849,741	900,676	911,849	928,905	946,292
資金残高（K-L）	M	442,445	745,924	936,790	960,102	924,138	810,995	705,215	580,395	427,546	

※平成27年度において減損損失（特別損失）を計上しましたが、後に減資により補てんしたため、本表ではその額を除いて記載しています。

表 5-15 収支計画〔全体会計〕（平成 27 年度～令和 5 年度）

（単位：千円）

区 分		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	RO1 (2019)	RO2 (2020)	RO3 (2021)	RO4 (2022)	RO5 (2023)	
入	営業収益	2,641,361	2,640,916	2,708,977	2,495,403	2,444,268	2,440,080	2,443,893	2,438,805	2,445,587	
	給水収益	2,641,361	2,640,916	2,629,327	2,437,981	2,444,268	2,440,080	2,439,826	2,438,805	2,445,587	
	基本料金	2,428,389	2,421,754	2,421,754	2,204,203	2,210,241	2,204,202	2,204,203	2,204,203	2,210,241	
	使用料金	212,972	219,162	207,573	233,778	234,027	235,878	235,623	234,602	235,346	
	受託工事収益	-	-	79,650	57,422	-	-	4,067	-	-	
	営業外収益	412,964	406,683	418,760	412,569	406,203	407,598	401,312	398,656	393,315	
	受取利息	3	2	1	1	1	1	1	-	-	
	他会計補助金	236,858	234,113	231,200	228,117	224,880	221,582	218,212	214,785	211,277	
	長期前受金戻入	a	153,340	153,878	162,457	156,209	156,804	155,865	155,721	150,809	149,711
	雑収益	10,995	12,105	12,108	11,687	11,670	11,629	11,494	11,456	11,772	
	その他収益	11,768	6,585	12,994	16,555	12,848	18,521	15,884	21,606	20,555	
	特別利益	6,558	9,441	3,397	5,914	6,463	292	-	3,113	-	
	計	A	3,060,883	3,057,040	3,131,134	2,913,886	2,856,934	2,847,970	2,845,205	2,840,574	2,838,902
	出	営業費用	2,035,136	2,247,769	2,515,731	2,441,807	2,341,688	2,385,646	2,458,293	2,372,763	2,322,126
		職員給与と費	207,035	208,201	192,221	193,743	204,650	208,916	210,912	217,757	210,707
		給与と費	205,567	206,619	190,680	192,152	203,183	207,356	209,379	216,198	209,226
		議員・非常勤職員報酬	1,468	1,582	1,541	1,591	1,467	1,560	1,533	1,559	1,481
経費		612,472	759,273	846,719	843,138	771,597	815,463	875,335	848,906	858,673	
動力費		140,886	136,588	145,803	150,941	149,531	138,154	154,475	201,148	186,942	
基本料金		25,929	23,697	23,360	21,930	21,742	24,615	26,084	26,229	34,367	
使用料金		114,957	112,891	122,443	129,011	127,789	113,539	128,391	174,919	152,575	
薬品費		62,555	62,448	62,448	62,373	62,540	56,074	57,174	56,890	60,197	
材料費		-	-	240	-	-	1	103	-	-	
修繕費		71,513	148,211	211,006	210,569	117,335	89,463	158,580	87,118	115,729	
ダム交付金		-	-	42,748	41,951	41,155	40,359	39,562	56,552	55,362	
水源管理負担金		70,817	105,442	71,413	66,793	73,528	89,499	97,458	77,881	75,023	
委託料		220,987	263,826	269,758	258,878	287,135	362,403	327,431	328,226	323,392	
汚泥処理以外		201,973	233,855	221,871	226,419	253,386	344,746	305,849	304,357	304,116	
汚泥処理費		19,014	29,971	47,887	32,459	33,749	17,657	21,582	23,869	19,276	
通信運搬費（うち回線使用料）		13,224	13,230	12,262	12,236	12,238	12,240	12,236	12,239	12,239	
その他（物件費）		32,490	29,528	31,041	39,397	28,135	27,270	28,316	28,852	29,789	
減価償却費		b	1,203,251	1,211,710	1,288,726	1,332,848	1,342,378	1,337,042	1,322,502	1,283,793	1,248,829
資産減耗費		12,378	68,585	113,265	18,238	23,063	24,225	45,690	22,307	3,917	
除却損		c	3,270	59,557	52,555	18,238	23,063	9,774	7,155	1,307	3,917
撤去費		9,108	9,028	60,710	-	-	14,451	38,535	21,000	-	
受託工事費		-	-	74,800	53,840	-	-	3,854	-	-	
営業外費用	386,151	370,136	356,944	344,137	330,435	314,503	297,672	280,683	263,142		
支払利息	380,277	370,136	356,944	344,137	330,435	314,443	297,672	280,579	263,142		
企業債利息	380,277	370,136	356,944	344,137	330,435	314,443	297,672	280,579	263,142		
借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他（費用）	5,874	-	-	-	-	60	-	104	-		
特別損失	890	9,477	-	1,246	4,629	1,769	-	2,981	-		
計	B	2,422,177	2,627,382	2,872,675	2,787,190	2,676,752	2,701,918	2,755,965	2,656,427	2,585,268	
当年度純損益（収支差引）（A-B）		C	638,706	429,658	258,459	126,696	180,182	146,052	89,240	184,147	253,634
資本的	収入										
	企業債	-	-	291,000	261,000	-	-	-	-	-	
	国庫補助金	52,110	123,250	-	-	-	-	2,262	139,068	-	
	その他	2,008	-	-	35	30	223	-	-	-	
	計	D	54,118	123,250	291,000	261,035	30	2,262	139,068	-	
	支出										
	建設改良費	1,048,348	1,224,282	606,165	708,576	436,383	22,340	42,045	779,589	351,964	
	固定資産購入費	36,935	25,708	40,356	15,309	4,062	3,706	2,328	12,202	14,314	
	施設改良費	1,011,413	1,198,574	565,809	693,267	432,321	18,634	39,717	767,387	337,650	
	企業債償還金	526,608	657,564	736,389	789,045	843,892	900,940	917,710	934,802	963,047	
その他	-	-	-	-	-	-	196	-	-		
計	E	1,574,956	1,881,846	1,342,554	1,497,621	1,280,275	923,280	959,951	1,714,391	1,315,011	
収支差引（D-E）		F	△1,520,838	△1,758,596	△1,051,554	△1,236,586	△1,280,245	△923,057	△957,689	△1,571,364	
資金	補填使用可能額										
	当年度										
	留保資金	G	1,047,570	1,112,688	1,175,427	1,189,036	1,203,268	1,193,553	1,184,826	1,147,019	1,111,770
	当年度純損益	H	638,706	429,658	258,459	126,696	180,182	146,052	89,240	184,147	253,634
	計	I	1,686,276	1,542,346	1,433,886	1,315,732	1,383,450	1,339,605	1,274,066	1,331,166	1,365,404
	過年度留保資金	J	974,864	1,140,302	924,052	1,306,384	1,385,530	1,488,735	1,905,283	2,221,660	1,977,503
合計	K	2,661,140	2,682,648	2,357,938	2,622,116	2,768,980	2,828,340	3,179,349	3,552,826	3,342,907	
資本的収支不足への補填使用額	L	1,520,838	1,758,596	1,051,554	1,236,586	1,280,245	923,057	957,689	1,575,323	1,315,011	
資金残高（K-L）		M	1,140,302	924,052	1,306,384	1,385,530	1,488,735	1,905,283	2,221,660	2,027,896	

表 5-16 収支計画〔漁川系会計〕(令和6年度～令和15年度)

(単位:千円)

区 分		R06 (2024)	R07 (2025)	R08 (2026)	R09 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	
入	営業収益	1,219,361	1,221,260	1,221,132	1,224,310	1,220,872	1,321,536	1,321,346	1,324,642	1,320,810	1,320,544	
	給水収益	1,219,361	1,221,260	1,221,132	1,224,310	1,220,872	1,321,536	1,321,346	1,324,642	1,320,810	1,320,544	
	基本料金	1,031,384	1,031,384	1,031,384	1,034,210	1,031,384	1,048,020	1,048,020	1,050,891	1,048,020	1,048,020	
	使用料金	187,977	189,876	189,748	190,100	189,488	273,516	273,326	273,751	272,790	272,524	
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	営業外収益	61,750	62,105	63,605	57,438	57,053	58,923	58,134	57,455	57,424	57,570	
	受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前受金戻入	a 38,329	38,684	40,184	34,017	33,632	35,502	34,713	34,034	34,003	34,149	
	雑収益	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473	
	その他収益	14,948	14,948	14,948	14,948	14,948	14,948	14,948	14,948	14,948	14,948	
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	A 1,281,111	1,283,365	1,284,737	1,281,748	1,277,925	1,380,459	1,379,480	1,382,097	1,378,234	1,378,114	
	出	営業費用	1,191,468	1,369,125	1,424,845	1,457,432	1,411,800	1,226,180	1,217,889	1,320,133	1,282,622	1,426,794
		職員給与費	170,093	184,528	179,628	182,250	188,660	187,604	190,362	196,907	195,974	198,841
給与費		168,779	183,214	178,314	180,936	187,346	186,290	189,048	195,593	194,660	197,527	
職員・非常勤職員報酬		1,314	1,314	1,314	1,314	1,314	1,314	1,314	1,314	1,314	1,314	
経費		616,110	708,364	692,503	685,562	688,443	681,023	612,411	668,712	620,101	666,657	
動力費		137,583	138,718	138,642	138,850	138,485	138,409	138,329	138,506	138,107	137,997	
基本料金		19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	19,937	
使用料金		117,646	118,781	118,705	118,913	118,548	118,472	118,392	118,569	118,170	118,060	
薬品費		50,752	65,717	65,673	65,792	65,585	65,542	65,497	65,597	65,372	65,310	
材料費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
修繕費		100,896	17,557	16,189	38,585	53,038	51,562	12,401	49,985	15,286	42,314	
ダム交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水源管理負担金		104,860	104,860	104,860	104,860	104,860	99,514	74,569	74,569	74,569	74,569	
委託料		190,001	350,470	336,097	306,433	295,433	294,954	290,573	309,013	295,725	315,425	
汚泥処理以外		156,751	317,220	302,847	273,183	262,183	261,704	257,323	275,763	262,475	282,175	
汚泥処理費		33,250	33,250	33,250	33,250	33,250	33,250	33,250	33,250	33,250	33,250	
通信運搬費(うち回線使用料)		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
その他(物件費)		24,918	23,942	23,942	23,942	23,942	23,942	23,942	23,942	23,942	23,942	
減価償却費		b 404,929	398,733	441,821	398,170	352,604	320,405	357,616	395,114	426,147	522,796	
資産減耗費		336	77,500	110,893	191,450	182,093	37,148	57,500	59,400	40,400	38,500	
除却損		c 336	30,000	30,000	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
撤去費		-	47,500	80,893	181,450	172,093	17,148	47,500	49,400	30,400	28,500	
受託工事費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業外費用		3,046	4,445	4,343	4,240	4,137	4,033	3,929	7,367	10,853	14,726	
支払利息		3,046	4,445	4,343	4,240	4,137	4,033	3,929	7,367	10,853	14,726	
企業債利息		3,046	2,945	2,843	2,740	2,637	2,533	2,429	5,867	9,353	13,226	
借入金利息		-	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
その他(費用)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損失		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		B 1,194,514	1,373,570	1,429,188	1,461,672	1,415,937	1,230,213	1,221,818	1,327,500	1,293,475	1,441,520	
当年度純損益(収支差引)(A-B)	C 86,597	△90,205	△144,451	△179,924	△138,012	150,246	157,662	54,597	84,759	△63,406		
資本的収入	企業債	-	-	-	-	-	-	513,000	547,000	1,221,000	752,000	
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	D -	-	-	-	-	-	513,000	547,000	1,221,000	752,000	
	資本的支出	建設改良費	247,675	215,793	417,430	193,468	230,755	803,415	1,047,556	977,056	1,672,171	1,036,156
固定資産購入費		6,156	32,538	22,325	18,668	19,855	17,290	30,106	26,106	32,471	25,356	
施設改良費		241,519	183,255	395,105	174,800	210,900	786,125	1,017,450	950,950	1,639,700	1,010,800	
企業債償還金		16,855	16,957	17,058	17,161	17,264	17,368	17,472	28,642	45,070	131,300	
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	E 264,530	232,750	434,488	210,629	248,019	820,783	1,065,028	1,005,698	1,717,241	1,167,456		
収支差引(D-E)	F △264,530	△232,750	△434,488	△210,629	△248,019	△820,783	△1,065,028	△458,698	△496,241	△415,456		
資金収支	補填留保資金	376,070	390,049	431,637	374,153	328,972	304,903	332,903	371,080	402,144	498,647	
	当年度分損益勘定留保資金(b+c-a)	G										
	当年度純損益(C)	H 86,597	△90,205	△144,451	△179,924	△138,012	150,246	157,662	54,597	84,759	△63,406	
	計(G+H)	I 462,667	299,844	287,186	194,229	190,960	455,149	490,565	425,677	486,903	435,241	
	過年度留保資金(前年度N)	J 1,600,350	1,631,327	1,531,262	1,216,801	1,033,242	809,024	443,390	381,927	348,906	339,568	
	セグメント間資金移行(債務解消(△))	K △167,160	△167,159	△167,159	△167,159	△167,159	-	-	-	-	-	
	合計(I+J+K)	L 1,895,857	1,764,012	1,651,289	1,243,871	1,057,043	1,264,173	933,955	807,604	835,809	774,809	
資本的収支不足への補填使用額(-F)	M 264,530	232,750	434,488	210,629	248,019	820,783	552,028	458,698	496,241	415,456		
資金残高(L-M)	N 1,631,327	1,531,262	1,216,801	1,033,242	809,024	443,390	381,927	348,906	339,568	359,353		

表 5-17 収支計画〔千歳川系会計〕（令和 6 年度～令和 15 年度）

（単位：千円）

区 分		R06 (2024)	R07 (2025)	R08 (2026)	R09 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	
収 入	営業収益	1,236,209	1,254,567	1,261,426	1,264,465	1,260,941	1,338,398	1,338,300	1,341,373	1,337,620	1,337,531	
	給水収益	1,236,209	1,254,567	1,261,426	1,264,465	1,260,941	1,338,398	1,338,300	1,341,373	1,337,620	1,337,531	
	基本料金	1,172,818	1,172,818	1,172,818	1,176,031	1,172,818	1,213,260	1,213,260	1,216,584	1,213,260	1,213,260	
	使用料金	63,391	81,749	88,608	88,434	88,123	125,138	125,040	124,789	124,360	124,271	
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	営業外収益	326,980	320,074	314,892	311,296	280,633	277,603	237,088	211,767	192,075	163,177	
	受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	207,718	204,092	200,469	196,873	166,212	163,200	122,725	103,382	83,690	63,152	
	長期前受金戻入	a	111,398	108,118	106,559	106,559	106,557	106,539	106,499	100,521	100,521	
	雑収益	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	
	その他収益	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	A	1,563,189	1,574,641	1,576,318	1,575,761	1,541,574	1,616,001	1,575,388	1,553,140	1,529,695	1,500,708
	収 支 的 支 出	営業費用	1,277,710	1,339,054	1,180,061	1,181,600	1,184,384	1,135,348	1,225,993	1,120,893	1,186,414	1,099,526
		職員給与費	56,701	61,509	59,875	60,747	62,886	62,534	63,455	65,632	65,324	66,279
給与費		56,262	61,070	59,436	60,308	62,447	62,095	63,016	65,193	64,885	65,840	
議員・非常勤職員報酬		439	439	439	439	439	439	439	439	439	439	
経費		387,403	511,136	429,623	429,547	432,061	384,907	475,600	470,292	436,122	392,913	
動力費		80,560	89,734	97,549	97,195	96,902	96,831	96,751	96,396	96,115	96,045	
基本料金		18,311	18,311	18,311	18,311	18,311	18,311	18,311	18,311	18,311	18,311	
使用料金		62,249	71,423	79,238	78,884	78,591	78,520	78,440	78,085	77,804	77,734	
薬品費		6,976	15,572	16,840	16,808	16,750	16,738	16,726	16,693	16,637	16,626	
材料費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
修繕費		75,324	71,887	53,761	27,090	39,571	7,824	19,490	17,043	17,043	8,161	
ダム交付金		54,174	52,991	51,701	66,262	64,701	63,140	61,580	60,020	58,461	57,074	
水源管理負担金		15,826	15,826	15,826	15,826	15,826	15,826	15,826	15,826	15,826	15,826	
委託料		130,111	241,018	169,838	182,258	174,203	160,440	253,267	237,759	207,932	175,073	
汚泥処理以外		123,461	232,468	160,338	172,758	164,703	150,940	243,767	228,259	198,432	165,573	
汚泥処理費		6,650	8,550	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	
通信運搬費（うち回線使用料）		10,383	10,383	10,383	10,383	10,383	10,383	10,383	10,383	10,383	10,383	
その他（物件費）		9,049	8,725	8,725	8,725	8,725	8,725	8,725	8,725	8,725	8,725	
減価償却費		b	833,606	766,332	690,563	690,142	688,881	687,907	686,938	584,969	584,968	538,274
資産減耗費		-	77	-	1,164	556	-	-	-	-	100,000	102,060
除却損		c	-	77	-	1,164	556	-	-	-	100,000	102,060
撤去費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託工事費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用		242,784	225,789	207,759	189,774	172,235	155,334	139,073	124,189	110,221	97,160	
支払利息		242,784	225,789	207,759	189,774	172,235	155,334	139,073	124,189	110,221	97,160	
企業債利息	242,274	224,289	206,259	188,274	170,735	153,834	137,573	122,689	108,721	95,660		
借入金利息	510	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
その他（費用）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計	B	1,520,494	1,564,843	1,387,820	1,371,374	1,356,619	1,290,682	1,365,066	1,245,082	1,296,635	1,196,686	
当年度純損益（収支差引）（A-B）	C	42,695	9,798	188,498	204,387	184,955	325,319	210,322	308,058	233,060	304,022	
資 本 的 支 出	企業債	-	-	-	-	-	-	172,000	172,000	655,000	656,000	
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	D	-	-	-	-	-	172,000	172,000	655,000	656,000	
	建設改良費	-	2,850	3,800	14,250	7,022	7,972	201,772	220,772	664,765	662,118	
	固定資産購入費	-	2,850	-	-	-	-	-	-	665	-	
	施設改良費	-	-	3,800	14,250	6,650	7,600	201,400	220,400	661,248	658,398	
	企業債償還金	964,012	971,459	976,637	965,212	931,909	904,479	844,970	784,326	771,776	824,290	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	E	964,012	974,309	980,437	979,462	938,931	912,451	1,046,742	1,005,098	1,436,541	1,486,408
収 支 差 引（D-E）	F	△964,012	△974,309	△980,437	△979,462	△938,931	△912,451	△874,742	△833,098	△781,541	△830,408	
資 金 収 支	補填使用可能額											
	当年度留保資金	G	725,253	658,291	584,004	584,747	582,880	581,368	580,439	484,448	548,173	
	当年度純損益（C）	H	42,695	9,798	188,498	204,387	184,955	325,319	210,322	308,058	233,060	
	計（G+H）	I	767,948	668,089	772,502	789,134	767,835	906,687	790,761	792,506	817,507	
	過年度留保資金（前年度N）	J	427,546	398,642	259,581	218,805	195,636	191,699	185,935	101,954	61,362	
	セグメント間資金移行（債権解消+）	K	167,160	167,159	167,159	167,159	167,159	-	-	-	-	
	合計（I+J+K）	L	1,362,654	1,233,890	1,199,242	1,175,098	1,130,630	1,098,386	976,696	894,460	878,869	
資本的収支不足への補填使用額（-F）	M	964,012	974,309	980,437	979,462	938,931	912,451	874,742	833,098	781,541		
資 金 残 高（L-M）	N	398,642	259,581	218,805	195,636	191,699	185,935	101,954	61,362	97,328		

表 5-18 収支計画〔全体会計〕（令和 6 年度～令和 15 年度）

（単位：千円）

区 分		R06 (2024)	R07 (2025)	R08 (2026)	R09 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	
入	営業収益	2,455,570	2,475,827	2,482,558	2,488,775	2,481,813	2,659,934	2,659,646	2,666,015	2,658,430	2,658,075	
	給水収益	2,455,570	2,475,827	2,482,558	2,488,775	2,481,813	2,659,934	2,659,646	2,666,015	2,658,430	2,658,075	
	基本料金	2,204,202	2,204,202	2,204,202	2,210,241	2,204,202	2,261,280	2,261,280	2,267,475	2,261,280	2,261,280	
	使用料金	251,368	271,625	278,356	278,534	277,611	398,654	398,366	398,540	397,150	396,795	
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	営業外収益	388,730	382,179	378,497	368,734	337,686	336,526	295,222	269,222	249,499	220,747	
	受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	207,718	204,092	200,469	196,873	166,212	163,200	122,725	103,382	83,690	63,152	
	長期前受金戻入	a	149,727	146,802	146,743	140,576	140,189	142,041	141,212	134,555	134,524	126,310
	雑収益	11,297	11,297	11,297	11,297	11,297	11,297	11,297	11,297	11,297	11,297	
	その他収益	19,988	19,988	19,988	19,988	19,988	19,988	19,988	19,988	19,988	19,988	
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	A	2,844,300	2,858,006	2,861,055	2,857,509	2,819,499	2,996,460	2,954,868	2,935,237	2,907,929	2,878,822
	出	営業費用	2,469,178	2,708,179	2,604,906	2,639,032	2,596,184	2,361,528	2,443,882	2,441,026	2,469,036	2,526,320
		職員給与費	226,794	246,037	239,503	242,997	251,546	250,138	253,817	262,539	261,298	265,120
給与費		225,041	244,284	237,750	241,244	249,793	248,385	252,064	260,786	259,545	263,367	
議員・非常勤職員報酬		1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	
経費		1,003,513	1,219,500	1,122,126	1,115,109	1,120,504	1,065,930	1,088,011	1,139,004	1,056,223	1,059,570	
動力費		218,143	228,452	236,191	236,045	235,387	235,240	235,080	234,902	234,222	234,042	
基本料金		38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	
使用料金		179,895	190,204	197,943	197,797	197,139	196,992	196,832	196,654	195,974	195,794	
薬品費		57,728	81,289	82,513	82,600	82,335	82,280	82,223	82,290	82,009	81,936	
材料費		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
修繕費		176,220	89,444	69,950	65,675	92,609	59,386	19,743	69,475	32,329	50,475	
タム交付金		54,174	52,991	51,701	66,262	64,701	63,140	61,580	60,020	58,461	57,074	
水源管理負担金		120,686	120,686	120,686	120,686	120,686	115,340	90,395	90,395	90,395	90,395	
委託料		320,112	591,488	505,935	488,691	469,636	455,394	543,840	546,772	503,657	490,498	
汚泥処理以外		280,212	549,688	463,185	445,941	426,886	412,644	501,090	504,022	460,907	447,748	
汚泥処理費		39,900	41,800	42,750	42,750	42,750	42,750	42,750	42,750	42,750	42,750	
通信運搬費（うち回線使用料）		12,483	12,483	12,483	12,483	12,483	12,483	12,483	12,483	12,483	12,483	
その他（物件費）		33,967	32,667	32,667	32,667	32,667	32,667	32,667	32,667	32,667	32,667	
減価償却費		b	1,238,535	1,165,065	1,132,384	1,088,312	1,041,485	1,008,312	1,044,554	980,083	1,011,115	1,061,070
資産減耗費		336	77,577	110,893	192,614	182,649	37,148	57,500	59,400	140,400	140,560	
除却損		c	336	30,077	30,000	11,164	10,556	20,000	10,000	110,000	112,060	
撤去費		-	47,500	80,893	181,450	172,093	17,148	47,500	49,400	30,400	28,500	
受託工事費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業外費用		245,830	230,234	212,102	194,014	176,372	159,367	143,002	131,556	121,074	111,886	
支払利息		245,830	230,234	212,102	194,014	176,372	159,367	143,002	131,556	121,074	111,886	
企業債利息	245,320	227,234	209,102	191,014	173,372	156,367	140,002	128,556	118,074	108,886		
借入金利息	510	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
その他（費用）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計	B	2,715,008	2,938,413	2,817,008	2,833,046	2,772,556	2,520,895	2,586,884	2,572,582	2,590,110	2,638,206	
当年度純損益（収支差引）	C	129,292	△80,407	44,047	24,463	46,943	475,565	367,984	362,655	317,819	240,616	
資本的収入	企業債	-	-	-	-	-	-	685,000	719,000	1,876,000	1,408,000	
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	D	-	-	-	-	-	685,000	719,000	1,876,000	1,408,000	
	資本的支出	建設改良費	247,675	218,643	421,230	207,718	237,777	811,387	1,249,328	1,197,828	2,336,936	1,698,274
固定資産購入費		6,156	35,388	22,325	18,668	19,855	17,290	30,106	26,106	33,136	25,356	
施設改良費		241,519	183,255	398,905	189,050	217,550	793,725	1,218,850	1,171,350	2,300,948	1,669,198	
企業債償還金		980,867	988,416	993,695	982,373	949,173	921,847	862,442	812,968	816,846	955,590	
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	E	1,228,542	1,207,059	1,414,925	1,190,091	1,186,950	1,733,234	2,111,770	2,010,796	3,153,782	2,653,864	
収支差引	(D-E)	F	△1,228,542	△1,207,059	△1,414,925	△1,190,091	△1,186,950	△1,733,234	△1,426,770	△1,291,796	△1,245,864	
資金収支	補填留保資金	当年度	1,101,323	1,048,340	1,015,641	958,900	911,852	886,271	913,342	855,528	986,591	1,046,820
	当年度純損益	(C)	129,292	△80,407	44,047	24,463	46,943	475,565	367,984	362,655	317,819	240,616
	計	(G+H)	I	1,230,615	967,933	1,059,688	983,363	958,795	1,361,836	1,218,183	1,304,410	1,287,436
	過年度留保資金	(前年度M)	J	2,027,896	2,029,969	1,790,843	1,435,606	1,228,878	1,000,723	629,325	483,881	436,896
	合計	(I+J)	K	3,258,511	2,997,902	2,850,531	2,418,969	2,187,673	2,362,559	1,910,651	1,702,064	1,724,332
	資本的収支不足への補填使用額	(-F)	L	1,228,542	1,207,059	1,414,925	1,190,091	1,186,950	1,733,234	1,426,770	1,291,796	1,245,864
資金残高	(K-L)	M	2,029,969	1,790,843	1,435,606	1,228,878	1,000,723	629,325	483,881	410,268	436,896	

## 第6章 更新需要の将来見通し

今回の計画対象期間の後、令和16年度(2034年度)から令和55年度(2073年度)までの40年間に  
おける更新需要(投資)見込みについて、実使用年数をベースに更新することとして長期的に試算した結  
果を、参考として図6-1に示します。

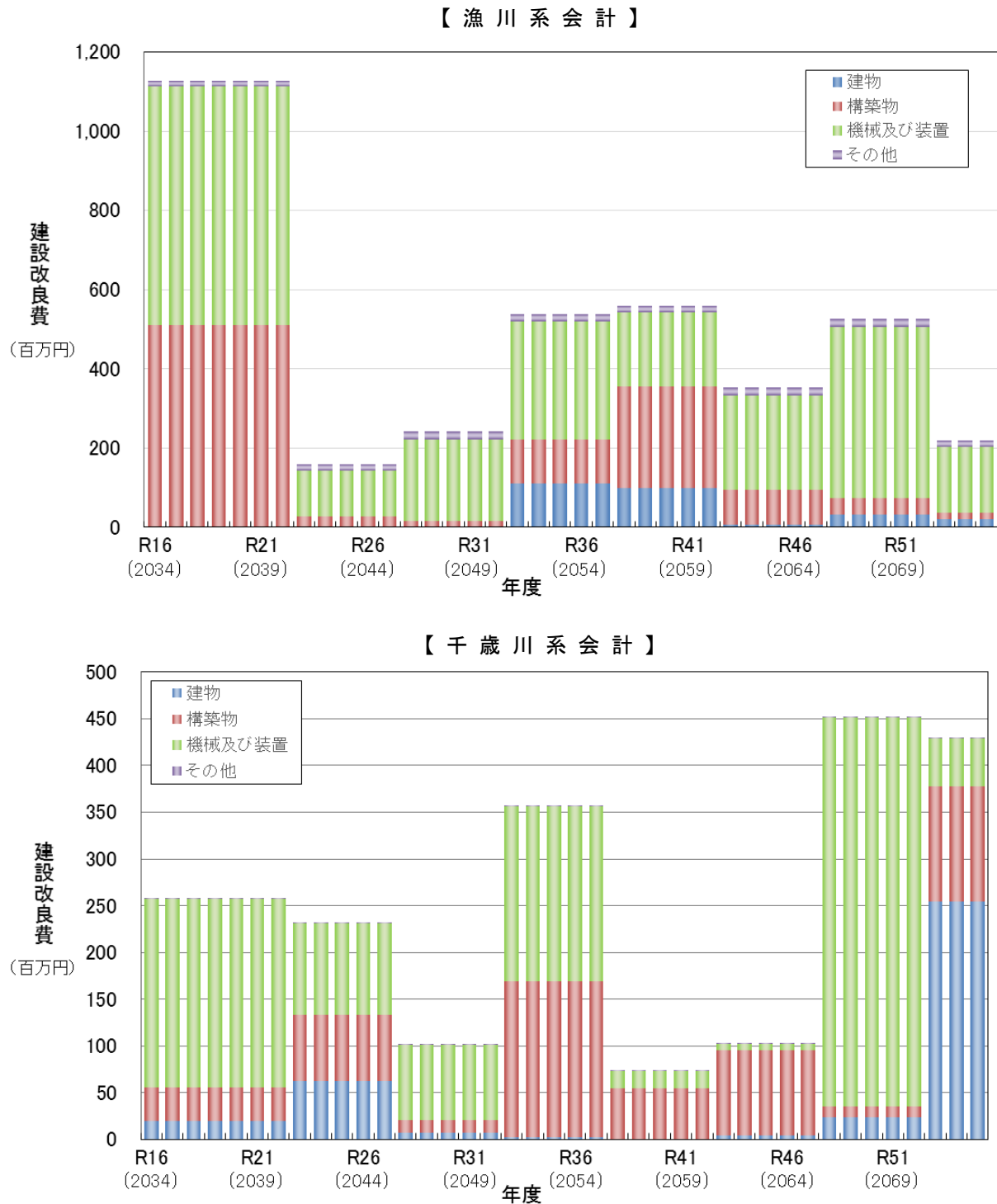


図 6-1 更新需要の長期的な見通し



耐震性を有していない漁川系送水管については法定耐用年数の 40 年を基準に順次更新とし、耐震性を有する千歳川系送水管及び更新済みの漁川系送水管については、長期使用実績がまだない上での見込みとして 100 年での更新としました(今回の試算期間中(令和 16 年度(2034 年度)～令和 55 年度(2073 年度))には更新費が計上されません)。

#### <漁川系更新需要見通し>

- 「構築物」と「機械及び装置」が大部分を占めます。
- 「構築物」では、耐震性を有していない送水管の更新が主です。
- 「機械及び装置」では、計装・機械設備や浄水場受変電・動力設備、急速ろ過池付属設備(ろ過砂・機械設備等)及び導水ポンプの更新が主です。

#### <千歳川系更新需要見通し>

- 「機械及び装置」が大部分を占めます。
- 計装・機械設備や受変電設備の更新が主です。

いずれの施設も老朽化の進行により多くの更新需要が見込まれ、少なくともこれだけの資金支出に対応しなければならないことから、将来の経営環境はこれまで以上に厳しくなると予想されます。

安定的に事業を継続するため、更新時期の平準化への取組や、令和 15 年度(2033 年度)までの経営努力により、経営環境を改善し、将来の更新需要に備えます。

## 第7章 今後の取組

### 1 検討事項・課題等

経営戦略策定時の令和2年度(2020年度)の料金試算結果では、令和6年度(2024年度)に増額改定を要する見込みとなっていました。しかし、今回の経営戦略の見直し(ローリング)において改定の必要性等を再度検討した結果、令和10年度まで現行料金を据置としたほか、令和11年度に料金改定が必須となる状況が明らかになりました。

このため、今後の経営上の検討事項や課題に対して、次のとおり取り組みます。

#### (1) 費用対効果が高い施設整備の実施

今後も施設の老朽化が進むことから、その対策としての施設更新や修繕において多額の支出が考えられます。水需要を踏まえた適切な施設更新を、ダウンサイジングのあり方も含め構成団体と協議しつつ、継続的なアセットマネジメントに取り組み、十分な調査・検討による施工内容の精査や大規模修繕が必要になる前の予防的修繕の実施など、費用対効果が高い修繕・更新等を検討していきます。

#### (2) 業務委託内容の検討

現在、経費削減効果を目的に、漁川・千歳川両浄水場の運転管理をはじめとする業務の民間委託を行っておりますが、その内容については今後も検討を続けます。

民間事業者との適切な業務分担により、公営企業として担うべき役割を果たします。

#### (3) 広域化の検討

水道事業における広域化については、経営基盤の強化、経営効率化の推進、地域住民に対するサービス水準の向上等を図る観点から、地域の実情に応じた様々な検討が各地域でされています。

現在、当企業団では、できるところからの広域化という観点から、恵庭市、由仁町及び長幌上水道企業団の配水池等の一体的管理や、長幌上水道企業団の浄水場運転監視業務を受託しているところです。水道事業ビジョンに基づき、今後も更なる検討を進め、各団体にメリットがある広域連携を目指します。

#### (4) 経費節減等への取組み

経常的経費等のあり方についても都度見直しを進め、運営資金の更なる確保に取り組んでいきます。現在考える具体的項目は、次のとおりです。

##### ① 電力調達費の低減化

浄水処理やポンプ圧送による送水など、用水供給の過程で大量の電力を消費することから、当企業団の経費において動力費が大きな割合を占めています。

これまで、動力費低減を目的として新電力導入も含め検討してきましたが、水処理は絶

え間なく行う必要があることから電力の負荷が一定のため、企業団の電力料金は下がる余地が少ない状況でした。しかし、近年は電気料金高騰の傾向が続いていることから、その低減に向けて、引き続き、電力調達における入札制度の導入や再エネ発電設備の設置などを目指します。

#### ② 物品等売払いの推進

現在、古紙やペットボトル、金属くず等、庁舎内で生じた資源物について売払いを行っていますが、その他の不用品についても、引き続き売払いを検討していきます。特に、浄水汚泥はその処理費用が高額となっていることから、有効活用を目指します。

#### ③ DB方式による管路更新の実施

老朽管の更新を速やかに実施するためにも、設計及び施工を一括で発注し、経費削減と工期短縮が見込まれるDB方式の採用に向けた検討を開始し、早期の導入を目指します。

## 2 進捗管理及び見直しの方法

本経営戦略については、PDCAサイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。このうち達成度の評価及び改善については、下記に示すように、モニタリング及びローリングにより実施します。

### (1) モニタリング

毎年度の決算確定後に、計画値と実績値の差異を比較することにより、進捗確認(モニタリング)を実施します。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し(ローリング)を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。

### (2) ローリング

現行料金を令和10年度(2028年度)まで継続し、その後の料金算定対象期間を令和11年度(2029年度)から令和15年度(2033年度)までの5年間として、算定期間期首前の令和9年度(2027年度)頃に本経営戦略の見直し(ローリング)を行うものとします。

見直しに当たっては、モニタリングを踏まえた上で、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策及び料金設定など、必要な改善策を検討します。

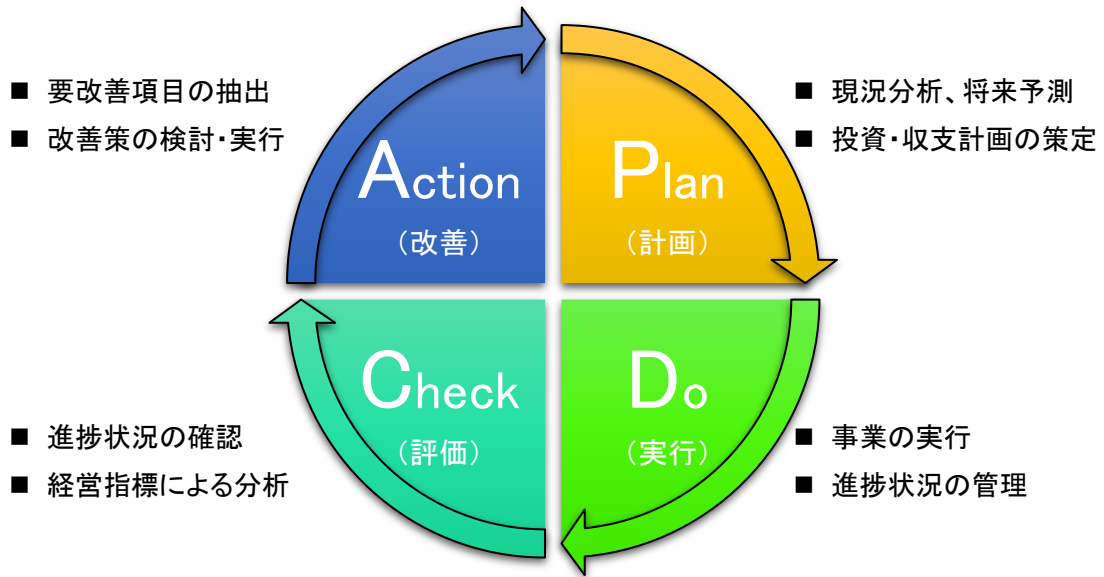


図 7-1 PDCAサイクル